

令和 2 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	37
公営企業会計決算審査意見	41
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	75

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

3半監第103号
令和3年8月24日

半田市長 久世孝宏 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 山本半治

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類及び対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の評価項目及び実施内容	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	3
第6	決算の概況	11
1	総括	11
	(1) 決算の概要	11
	(2) 決算収支の状況	11
	(3) 普通会計における財政分析	12
	(4) 市民サービスと税負担	12
2	一般会計	13
	(1) 概要	13
	(2) 歳入	13
	(3) 歳出	23
3	特別会計	29
	(1) 概要	29
	(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	31
	(3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	31
	(4) 駐車場事業特別会計	31
	(5) モーターボート競走事業特別会計	32
	(6) 国民健康保険事業特別会計	32
	(7) 介護保険事業特別会計	32
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34

令和2年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和2年度 半田市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 半田市JR半田駅前土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 9 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月23日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

第5 審査結果報告

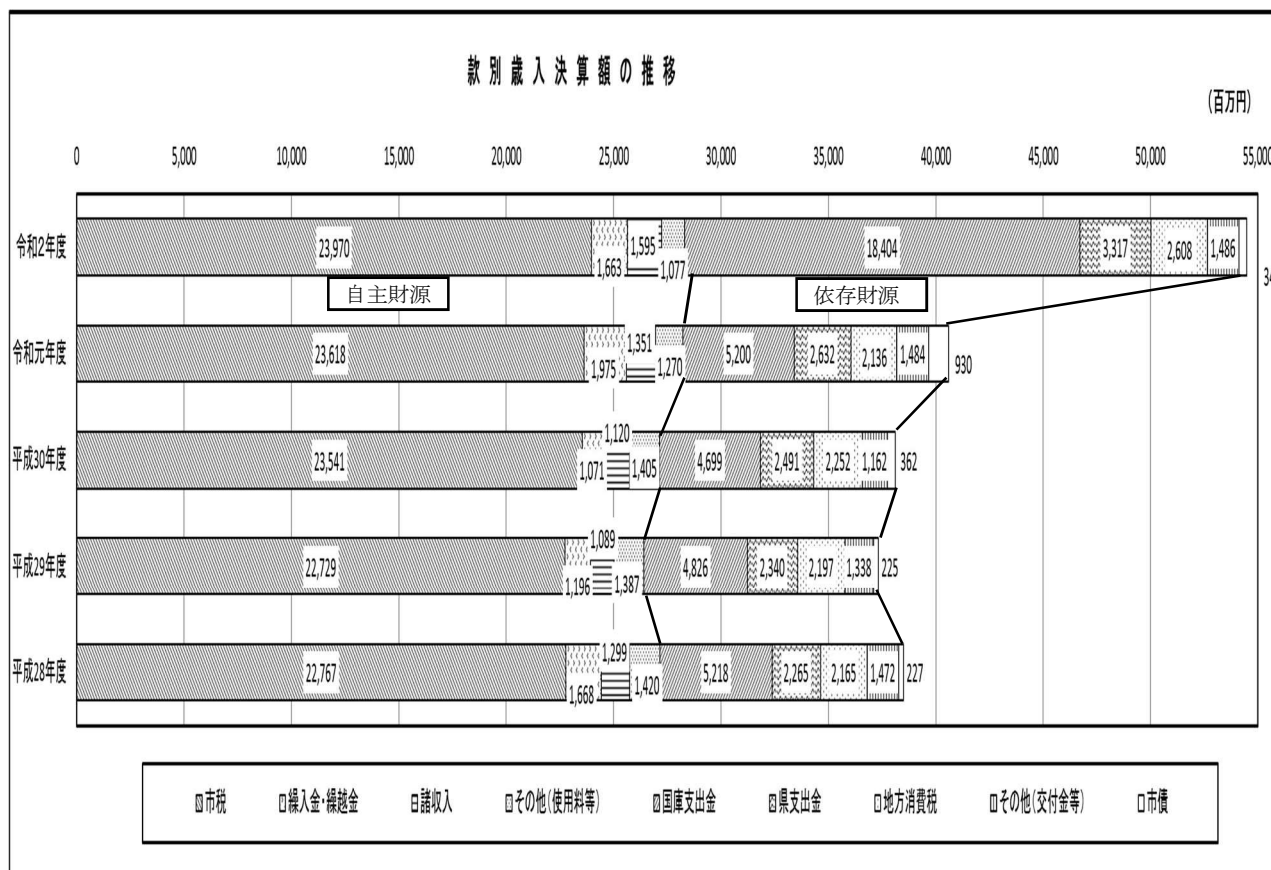
1 総論

令和2年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると669,106千円（1.1%）減少の60,723,892千円で、令和元年度からの繰越明許費は1,268,635千円、補正予算額は16,348,434千円

を計上したため、予算総額は 78,340,961 千円となり、前年度比 13,643,844 千円（21.1%）の増加であった。

決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入 76,337,481 千円、歳出 73,918,248 千円となり、前年度に比べ歳入は 20.8%、歳出は 20.4%それぞれ増加し、実質収支では、一般会計 1,339,520 千円のプラス、特別会計 211,526 千円のプラスで、一般会計・特別会計ともに黒字であることが認められた。

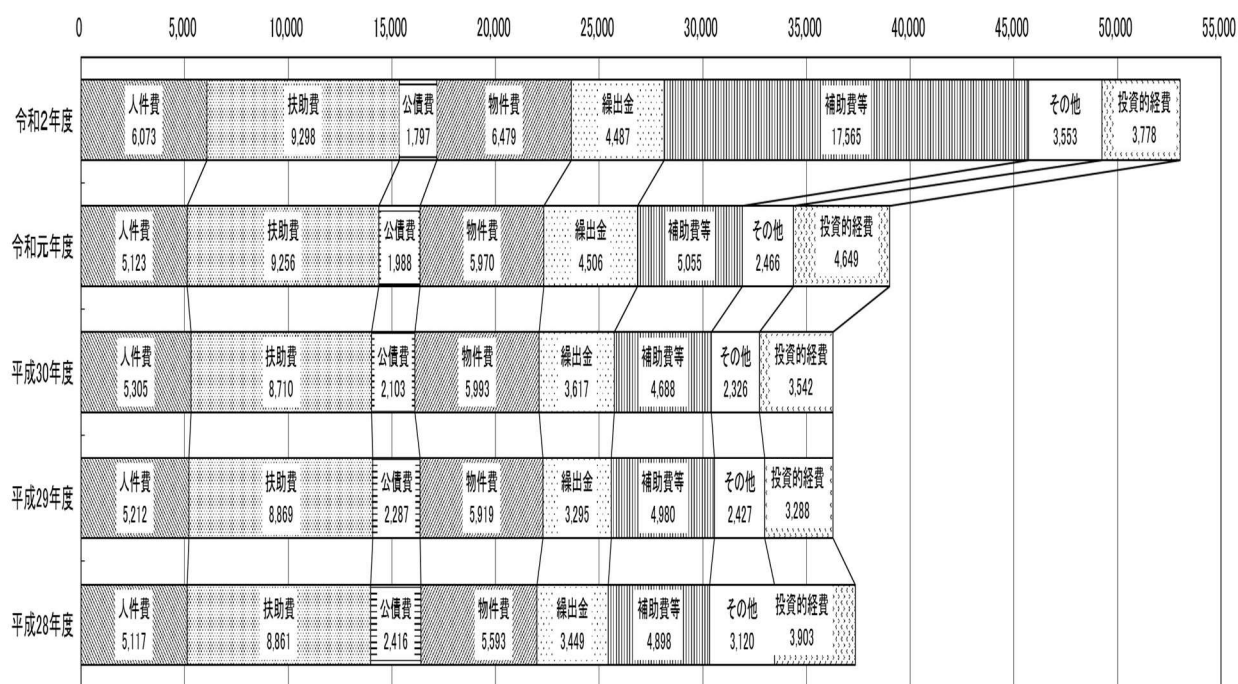
決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は 54,469,083 千円で、前年度に比べ 13,873,465 千円（34.2%）増加している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ 90,678 千円（0.3%）の増加、依存財源では 13,782,787 千円（111.3%）の増加となっている。自主財源増加の主な要因は、新築家屋等の新規課税の増、企業の設備投資に伴った固定資産税（償却資産）の増による市税収入の増加である。また、依存財源増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業に関する補助金や、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業に関する補助金、休業等協力金支給事業に関する補助金の皆増などの増加によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は 53,029,614 千円で前年度に比べ 14,017,417 千円（35.9%）増加している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は 800,963 千円（4.9%）増加した。地方債償還元金・利子などの減により公債費は 191,455 千円（9.6%）減少したものの、人件費が会計年度任用職員制度の創設に伴い 950,328 千円（18.6%）増加し、扶助費も新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付費及び低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付費の皆増などにより 42,090 千円（0.5%）増加したためである。補助費等は、12,510,366 千円（247.5%）の増加であった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付

金給付事業の皆増などの増加によるものである。積立金は、819,064 千円（235.9%）の増加であった。これは、大規模事業用地取得基金積立金などの減少はあるものの、財政調整基金積立金などの増加によるものである。繰出金は、18,996 千円（0.4%）の減少であった。これは、介護給付費繰出金などの増加はあるものの、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金の皆減などの減少によるものである。投資的経費は前年度に比べ、871,524 千円（18.7%）減少している。これは、小中学校教育用コンピュータ整備事業の皆増などがあるものの、幼稚園・小中学校空調機設置事業、任坊山公園整備事業、アイプラザ半田改修事業の皆減などの減少によるものである。

性質別歳出決算額の推移



※その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金を含んでいる。

(下段の数値は、歳出額:百万円単位)

次に、7ある特別会計の歳入決算総額は21,868,399千円で、前年度に比べ738,626千円(3.3%)減少し、歳出決算総額は20,888,635千円で、前年度に比べ1,478,152千円(6.6%)減少している。各会計の実質収支は、7会計全てにおいて黒字又は収支均衡となっている。介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は96,917千円(前年度68,392千円)の黒字となったが、高齢化に伴い要介護(要支援)認定者が増加しており、保険給付費総額も増加した。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は1,807千円(前年度2,131千円)の黒字となったが、高齢化に伴い被保険者数が増加しており、愛知県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加した。

本年度の決算総額は、前年度に比べ大幅に増加した。その要因としては新築家屋等の新規課税の増、企業の設備投資による固定資産税(償却資産)の増などの自主財源の増加と、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金の大幅な増加や様々な補助金の皆増などによる。公共事業等債は第6次半田市総合計画の重点施策である「安全で快適に住み続けられるまち」実現のためのインフ

ラ整備に係るものであり、かつ地方債現在高は減少しているため、将来負担を著しく増加させるものではない。なお財政の健全度を示す指標として、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率とも良好であり、総評としては昨年度と同様、堅実な財政運営が出来たとと言える。

歳出については新型コロナウイルス感染症対策関連給付金などの給付が大きく決算に影響している。他には幼稚園・小中学校改修事業や文化会館施設改修工事、半田運動公園改修事業などが増加した。公共施設等は老朽化が進んでおり、今後は修繕にかかる費用が大きくなることは免れないと考えられる。これまで以上に将来を見据えた計画と適切な予算編成が求められる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 入札に関する不適切な行為について

職員本人からの申出に基づき関係者への事実確認が行われ、土木課長については平成 28 年度から令和 2 年度の 5 年間で 12 件、土木課副主幹については令和 2 年度に 5 件、不適正な行為により特定の事業者へ工事発注等をしたことが確認された。当該職員の行為は、入札談合等に関与する行為と認められ、地方公務員法第 29 条第 1 項（懲戒）に該当する非常に由々しき問題である。官製談合の問題が度々メディアを賑わせるなかで、個人は勿論のこと、組織としての危機意識が大いに欠如していると言わざるを得ない。大いに反省すべきであり、今後二度と同様な事件を繰り返してはならない。

市においては平成 31 年に発生した個人情報漏洩など、重大な不祥事が立て続けに発覚している。問題が繰り返し発生する背景には、庁内全体の組織風土も関係していると考えられる。担当課だけの問題でないことを強く認識していただきたい。今回の事例を受け様々な再発防止策を定め、実行していくことになるが、管理職はその対策が適切に実行されているかどうか、その結果が有効に機能しているかどうかを常に検証し、フィードバックすることが重要である。契約事務を監督する立場である総務課を中心として、全庁的な意識改革を期待したい。

(2) 適正な予算編成について

次年度の予算編成は前年 9 月頃に取り掛かるため、その後の社会情勢や制度変更により新たに予算措置が必要となり、翌年度に予算を流用等して事業を執行するケースは多々ある。

しかしながら、本来、当初予算として計上されるべきものが計上されていないものや担当者の確認不足から誤った積算で予算計上したもの、逆に、担当者の確認が不十分で、当初予算に計上する必要がなかったものが散見された。

昨年度も同様の指摘をしているが、担当者は、予算編成をするうえで当然ながら不備を無くす努力を怠ってはならないし、確認不足・知識不足による計上誤りはあってはならない。また、第三者による確認も、課内で行われているはずである。不備を原因とした予算流用の手続きには、担当課だけでなく関係部署にも余計な労力（コスト）を強いることになる。

予算編成は市の事業を執行する上で根幹となる部分である。各担当課にはもう一度気を引き締めていただき、十分な事前チェックを行っていただきたい。また、市全体の財政を統括する財政課においても、各担当課を指導監督し適正な予算編成となるよう取り組んでほしい。

(3) 重要な支払伝票誤りについて

令和2年度に審査した支払伝票のうち重要な誤り（金額誤り、債権者・口座相違等）の指摘件数は68件である（平成30年度84件、令和元年度64件）。減少傾向ではあるが、昨年度の件数と横ばい状態であり、まだまだ改善の余地はある。

各課・施設ごとの件数を見ていくと、依然ばらつきがあることが分かる。また、改善傾向ではあるが、指摘件数の割合が高い部署がある程度固定化されている。これは、個人の能力差ではなく、課内のチェック体制の力量差が現れているといえる。

支払伝票に関しては、金融機関でも様々な誤り防止機能が設定されているが、口座番号誤り等による誤った取引先への支払は回避可能であるが、特に支払金額そのものの誤りについては、そのまま振り込まれてしまう可能性が非常に高く、大きな損害が生じるケースもあり得る。さらに、誤りそのものに気付かない可能性もある。

したがって、各課は常時、支払伝票誤りが皆無となるよう努めなければならない。そのためには、支払い事務に関する研修を受講するだけでなく、指摘がない課・施設のチェック手法を参考にするなど、各部署での創意工夫が必要である。

指摘件数が多い部署への個別指導も始まっているが、来年度はさらに状況が改善することを期待する。

(4) 労務管理の整備について

平成31年4月から、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が施行されることに伴い、平成30年5月から、人事課を事務局とした庁内プロジェクトチームを立ち上げ、より働きやすい職場を目指し、平成31年3月に半田市働き方「行動指針～私たちが求める働く姿」を策定した。策定された「行動指針」のもと、令和2年度は、以下3項目の重点的な取り組みが実施されている。

- ① 休暇取得の促進（年次有給休暇の取得12日以上）
- ② 超過勤務の適正管理（勤務状況の実態把握と長時間労働の是正）
- ③ 働きやすい職場づくり（所属長のチャレンジ）

令和2年度の実績は、職員平均年次有給休暇取得日数が10.92日（前年度比+1.01日）であった。また、1人あたり月平均超過勤務時間が5.49時間（前年度比-0.71時間）となり、双方とも昨年度から改善していることは評価できる。一方で、個人の年間最多超過勤務時間数は430時間（前年度比+8時間）となり、今後も長時間労働の是正が必要である。年次有給休暇も改善しているが、目標である年間12日は達成しておらず、引き続き改善を推進していくことが必要である。

まずは、職員一人一人が従来の働き方や仕事の進め方を見直し、生産性の向上や業務の効率化に取り組み、各自が仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を目指すことが重要である。管理職には、部下の健康状態や業務状況などの把握及び解決をする役割が求められる。課員が安心して働きやすい職場づくりをさらに推進していただき、人事課を中心に目標が達成できるように努めていただきたい。

地方自治体に求められることや日常的な業務が年々増えていく一方で、年次有給休暇取得の推進や超過勤務時間の削減を求めることは矛盾しているように思える。しかしながら、現状業務の棚卸を実施し、今の時代に合致していない業務や効果の期待できない業務等、不必要ではないかと思われる業務を積極的に削減するなどして対応しなければならない課題であるということ認識い

ただきたい。職場環境に関しては常に職場内で議論し状況が改善するようチャレンジしていただきたい。

2 各論

●歳入

(1) 市税等の収納率について

令和2年度における市税等の収納率は、現年課税分で99.61%（前年度99.81%）、滞納繰越分では27.11%（前年度25.30%）、総計99.15%（前年度99.27%）となった。現年分は県内第2位であり、引き続き高い収納率を維持している。収納課を始めとする関係職員は、成績に対するプレッシャーもあったと思われるが、絶え間ない努力により素晴らしい成績を収め続けていることは高く評価できる。

平成20年度の市税等収納向上対策本部の立ち上げ以降、累積滞納額は減少を続け、23億円（平成22年3月末）から約1億6千万円まで圧縮できた。高い現年分収納率を維持し、累積滞納額を抑える体制が確立しつつあると感じる。

職員の異動もある中で高いレベルを維持できているのは、手法が確立され、組織内で着実に継承されている証拠だといえる。継承のためにこれまで培ってきた手法について、身近な好事例として庁内全体に展開していただきたい。

●歳出

(1) 公共交通の利用について

「ごんくる」バスは平成30年10月の運行開始以後、右肩上がりで利用が増えていたが、コロナ禍の影響により令和2年5月には史上最低の落ち込みとなった。令和2年4月に実施したバスの経路変更などの単年度評価を行うことが難しいので、長期的な視点に立って判断していただきたい。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、改善の成果がすぐに表れない可能性もあるが、引き続き地域に根差した交通機関を目指していただきたい。

利用者数などによっては、現在の路線を思い切って廃止する決断が必要になる場合も想定される。まずは路線を継続していくかどうかの継続基準策定を検討していただきたい。

(2) マイナンバーカード（個人番号カード）の交付について

令和2年度までの交付率実績は39.1%となり、令和元年度までの実績と比較すると2倍以上の伸びとなっている。市民課が中心となって行った、出張申請受け付けや特設窓口の設置などの効果が顕著に表れた結果であると評価している。交付の追い風となっていたマイナポイント制度が終了したが、引き続き令和4年度中での交付完了を目指してほしい。

市独自の普及策として実施した、証明書手数料の差別化（通常手数料 200 円/1 通を、マイナンバーカードを利用したコンビニでの発行では 100 円/1 通に引き下げ）は非常にインパクトのある施策である。今後も普及を推進するために、この他にもマイナンバーカード保有の利点を大いに増やし、取得を後押しするような市独自のアイデアを検討し実行していただきたい。

(3) 市営墓地の管理について

半田市墓地管理計画策定委員会での議論やパブリックコメント手続きを経て、ようやく「半田市墓地管理計画」が策定された。一方、使用者不明区画への「置手紙」を実施したが、使用者が特定されていない区画もあり、管理料の徴収に慎重な声も上がっている。

長年課題としていることだが、具体的な解決策は、いっこうに進展していない。使用者不明区画の特定や実態調査などはこれまでも議論の対象としてきたことである。課題の先送りによる事業開始の遅れは、大きな損失を招く恐れもあり、ぜひともスピード感を持って業務にあたっていただきたい。方策の実行には、3年～5年程度の経過措置も必要と考えられ、長期的な展望・決断が必要である。

(4) G I G Aスクールの推進について

令和2年度は市内小中学校の児童・生徒1人に1台ずつのタブレット端末整備を行った。当初の計画から大幅に前倒して実施したが、大過なく導入できたことは高く評価している。

突然学校を休校せざるを得ない状況になるなど、教育現場は新型コロナウイルス感染症に振り回された1年となった。依然コロナ禍は収束の目途が立たず、突然休校を求められるような状況になる可能性は否定できない。今回の事業はそのような中でも学習環境を保障する強力なツールの1つになると期待している。

(5) 契約事務の見直しについて

電気保安業務について、単年の随意契約から指名競争入札による複数年契約に変更する運用の見直しを令和2年度中に行った。これは、庁内で数多くの契約を締結している業務であるため、複数年契約が可能となれば大いにコストダウンが期待できるが、手続き上の理由で契約できなかったものを、手続き事務の見直しにより改善できた事例である。（これにより令和3年度において100万円以上のコストダウンが図られた）

このような手続き上の見直しによる改善事例は、是非とも全庁的に展開し、業務改善に活かしていただきたい。

●特別会計

(1) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

令和2年度は環状線4車線化などの道路整備や跨線橋の整備などを行い、予定通り工事を進められたことは評価できる。

今後は令和5年度までに物件移転補償3件と跨線橋及び国道周辺の工事を完了し、令和8年度までに換地処分を行う予定となっている。相手との合意形成が必要であり、計画通りに進捗しな

いことも想定されるが、引き続き粘り強い交渉に努めていただきたい。

(2) J R半田駅前土地区画整理事業特別会計

令和2年8月に土地区画整理評価委員会及び土地区画整理審議会を開催し、換地設計基準や土地評価基準の決定と仮換地指定を行った。権利者との物件移転交渉の結果、20件中9件の物件移転補償契約を締結し、7件の内諾を得ている。

J R半田駅前周辺の中心市街地の賑わいを取り戻すためにも、土地区画の整理を遅滞なく進めることは重要であると考え。今後も、庁内の関係部署など密に連携しながら事業を推進していただきたい。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	55,830,294,285	54,469,082,720	53,029,613,627	1,439,469,093
特別会計	22,510,666,281	21,868,398,558	20,888,634,584	979,763,974
合計	78,340,960,566	76,337,481,278	73,918,248,211	2,419,233,067

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で13,134,839千円(20.8%)の増、歳出で12,539,265千円(20.4%)の増、差引残額(形式収支)で595,574千円(32.7%)の増となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	54,461,190,720	31,161,215,069	23,299,975,651
特別会計	0	20,880,742,584	△ 20,880,742,584
合計	54,461,190,720	52,041,957,653	2,419,233,067

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は2,419,233千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,551,046千円である。

単年度収支は96,538千円の黒字であり、一般会計は8,785千円の黒字決算、7事業の特別会計の合計は87,753千円の黒字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	54,469,082,720	21,868,398,558	76,337,481,278
歳出総額	53,029,613,627	20,888,634,584	73,918,248,211
歳入歳出差引額	1,439,469,093	979,763,974	2,419,233,067
翌年度へ繰越すべき財源	99,948,665	768,237,937	868,186,602
実質収支	1,339,520,428	211,526,037	1,551,046,465
前年度実質収支	1,330,735,820	123,772,745	1,454,508,565
単年度収支 ※	8,784,608	87,753,292	96,537,900

※ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

令和2年度の普通会計は、一般会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 54,469,083 千円、歳出 52,191,588 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3か年平均）の指数は、前年度と同ポイントとなった。

また、単年度の指数は0.98で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
指数（3か年平均）	0.96	0.97	0.98	0.98	0.98
指数（単年度）	0.97	0.98	0.98	0.98	0.98

② 公債費負担比率

本年度の比率は6.6%で、前年度に比べ1.0ポイント減少した。

[公債費負担比率の推移]

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
比率（%）	9.3	9.2	8.3	7.6	6.6

③ 経常収支比率

本年度の比率は83.6%で、前年度より0.4ポイント減少した。

[経常収支比率の推移]

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
比率（%）	86.4	88.3	86.9	84.0	83.6

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況] (単位：円・%)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	比率
人 口 (人)		119,102	119,884	△782	△0.7
世 帯 数 (世帯)		52,371	52,185	186	0.4
市 税	市 税 総 額	23,970,227,299	23,618,199,184	352,028,115	1.5
	市民一人当たり	201,258	197,009	4,249	2.2
	一世帯当たり	457,700	452,586	5,114	1.1
歳 出	歳 出 総 額	53,029,613,627	39,012,196,260	14,017,417,367	35.9
	市民一人当たり	445,245	325,416	119,829	36.8
	一世帯当たり	1,012,576	747,575	265,001	35.4

2 一般会計

(1) 概要

本年度の歳入歳出予算現額は 55,830,294,285 円であり、これに対して決算額は、

歳入 54,469,082,720 円（前年度対比 134.2%）

歳出 53,029,613,627 円（前年度対比 135.9%）

差引残額 1,439,469,093 円（前年度対比 90.9%）となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 97.6%（前年度 98.1%）、予算現額に対する歳出の執行率は 95.0%（前年度 94.3%）となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 817,321,241 円あるため、不用額は 1,983,359,417 円である。

最近 3 か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

[決算額の推移] (単位：円・%)

区分 年度	歳入		歳出		差引残額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
令和 2 年度	54,469,082,720	34.2	53,029,613,627	35.9	1,439,469,093
令和元年度	40,595,618,011	6.5	39,012,196,260	7.5	1,583,421,751
平成 30 年度	38,104,051,359	2.1	36,282,787,635	0.0	1,821,263,724

※ 増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

[歳入決算の状況] (単位：千円)

年度	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	比較 B-A
2 年度	55,830,294	55,543,808	54,469,083	42,215	1,032,511	△ 1,361,211
元年度	41,363,500	41,378,549	40,595,618	22,821	760,110	△ 767,882
増減	14,466,794	14,165,259	13,873,465	19,394	272,401	△ 593,329

歳入決算額は、前年度と比較して 13,873,465 千円 (34.2%) 増加している。また、調定額に対する収入率は 98.1% である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

[自主・依存財源別歳入決算の状況] (単位：円・%)

区分 年度	令和 2 年度		令和元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	28,305,068,292	52.0	28,214,390,214	69.5	90,678,078	0.3
依存財源	26,164,014,428	48.0	12,381,227,797	30.5	13,782,786,631	111.3
計	54,469,082,720	100.0	40,595,618,011	100.0	13,873,464,709	34.2

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
23,897,572,000	24,176,416,756	23,970,227,299	206,189,457	100.3	99.1

収入済額は、前年度に比べ352,028千円(1.5%)増加している。

税別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 収 入 状 況]

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
市 民 税	9,827,661,892	9,952,471,529	△124,809,637	△1.3
固 定 資 産 税	11,189,997,302	10,720,480,128	469,517,174	4.4
軽自動車税	322,488,428	304,301,659	18,186,769	6.0
市たばこ税	780,570,297	829,846,784	△49,276,487	△5.9
入 湯 税	611,550	1,701,300	△1,089,750	△64.1
都市計画税	1,848,897,830	1,809,397,784	39,500,046	2.2
合 計	23,970,227,299	23,618,199,184	352,028,115	1.5

市民税の内、個人市民税は緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加が続いていることにより93,406千円(1.2%)増加、法人市民税は一部企業からの税収減により218,215千円(11.1%)減少した。固定資産税は、地価の下落により土地は1,414千円(0.04%)減少、新築家屋の新規課税が増えたことにより、家屋は205,666千円(5.3%)増加、企業の設備投資により、償却資産は266,350千円(9.0%)増加している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市 税 の 収 入 状 況]

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					2年度	元年度
現年課税分	24,023,067	23,928,659	1,398	93,010	99.6	99.8
滞納繰越分	153,350	41,568	36,024	75,757	27.1	25.3
合 計	24,176,417	23,970,227	37,422	168,767	99.1	99.3

不納欠損額は、前年度に比べ14,402千円(62.6%)増加している。税目の内訳では、個人市民税28,304千円、法人市民税499千円、固定資産税7,006千円、軽自動車税451千円、都市計画税1,162千円である。

収入未済額は、前年度に比べ18,247千円(12.1%)増加している。税目の内訳では、個人市民税82,790千円、法人市民税7,906千円、固定資産税62,855千円、軽自動車税4,784千円、都市計画税10,430千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
346,000,000	323,941,337	323,941,337	0	93.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,535千円(0.5%)減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増減率
地方揮発油譲与税	73,860,000	74,908,000	△ 1,048,000	△ 1.4
自動車重量譲与税	214,892,000	215,727,000	△ 835,000	△ 0.4
森林環境譲与税	9,498,000	4,469,000	5,029,000	112.5
特別とん譲与税	25,691,337	30,372,779	△ 4,681,442	△ 15.4
地方道路譲与税	0	29	△ 29	皆減
合 計	323,941,337	325,476,808	△ 1,535,471	△ 0.5

第 3 款 利子割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
14,000,000	19,903,000	19,903,000	0	142.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ 1,934 千円 (10.8%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
121,000,000	116,630,000	116,630,000	0	96.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 8,322 千円 (6.7%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
85,000,000	110,398,000	110,398,000	0	129.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ 45,871 千円 (71.1%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
78,005,000	163,030,000	163,030,000	0	209.0	100.0

令和 2 年度から交付されている。

第 7 款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,626,000,000	2,608,490,000	2,608,490,000	0	99.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 472,754 千円 (22.1%) 増加している。

要因としては、令和元年 10 月に地方消費税の税率が改定されたためである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
25,000,000	22,271,998	22,271,998	0	89.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,727千円(10.9%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
56,000,000	58,746,956	58,746,956	0	104.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ31,742千円(117.5%)増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
147,536,000	169,539,000	169,539,000	0	114.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ330,207千円(66.1%)減少している。

要因としては、幼児教育・保育無償化に係る交付金の皆減等による。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
495,801,000	481,623,000	481,623,000	0	97.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ188,240千円(64.2%)増加している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ210,254千円(127.0%)増加しており、特別交付税は前年度に比べ22,014千円(17.2%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	19,524,000	19,524,000	0	84.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,184千円(6.5%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
256,993,000	226,563,577	222,150,831	4,412,746	86.4	98.1

収入済額は、前年度に比べ122,086千円(35.5%)減少している。

主な要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴い、市立・民間保育所運営費負担金169,739千円(前年度285,284千円)が減少となったためである。

収入未済額は不納欠損額53千円を含んでおり、前年度に比べ694千円(13.6%)減少している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率
民生費負担金	189,888,868	312,187,551	△ 122,298,683	△ 39.2
衛生費負担金	30,227,852	29,961,427	266,425	0.9
商工費負担金	1,407,817	1,340,007	67,810	5.1
土木費負担金	626,294	747,766	△ 121,472	△ 16.2
合 計	222,150,831	344,236,751	△ 122,085,920	△ 35.5

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
				対予算	対調定
811,456,000	686,592,765	671,385,227	15,207,538	82.7	97.8

収入済額は、前年度に比べ 24,796 千円 (3.6%) 減少している。

内訳では、使用料は前年度に比べ 82,563 千円 (16.1%) 減少しており、手数料は前年度に比べ 57,767 千円 (31.3%) 増加している。

収入未済額は、前年度に比べ 514 千円 (3.3%) 減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減率	
使 用 料	総務使用料	40,825,510	42,323,196	△ 1,497,686	△ 3.5
	民生使用料	3,777,790	4,478,690	△ 700,900	△ 15.6
	衛生使用料	12,361,898	12,662,594	△ 300,696	△ 2.4
	商工使用料	4,972,132	5,354,901	△ 382,769	△ 7.1
	土木使用料	301,045,690	301,533,103	△ 487,413	△ 0.2
	教育使用料	66,306,277	145,499,661	△ 79,193,384	△ 54.4
	小 計	429,289,297	511,852,145	△ 82,562,848	△ 16.1
手 数 料	総務手数料	37,087,980	39,311,760	△ 2,223,780	△ 5.7
	民生手数料	40,900	296,800	△ 255,900	△ 86.2
	衛生手数料	197,562,830	136,534,460	61,028,370	44.7
	商工手数料	527,000	446,670	80,330	18.0
	土木手数料	6,877,220	7,739,440	△ 862,220	△ 11.1
	小 計	242,095,930	184,329,130	57,766,800	31.3
合 計	671,385,227	696,181,275	△ 24,796,048	△ 3.6	

主な使用料は、市営住宅家賃（現年度分）、道路占用料、職員等駐車場使用料、福祉ふれあいプール使用料、墓地使用料などである。主な手数料は、許可業者等ごみ処理手数料・指定ごみ袋売払収入などの清掃手数料、戸籍手数料など戸籍住民基本台帳手数料などである。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
18,953,509,589	18,693,830,569	18,404,245,128	289,585,441	97.1	98.5

収入済額は、前年度に比べ13,204,443千円(253.9%)増加している。

要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に関する補助金12,035,897千円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業に関する補助金354,378千円の皆増などの国庫補助金の増加により、全体で大幅な増加となったものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況] (単位：円・%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	4,158,443,863	4,081,318,495	77,125,368	1.9
	衛生費国庫負担金	2,140,443	2,122,133	18,310	0.9
	教育費国庫負担金	74,785,387	38,865,783	35,919,604	92.4
	小計	4,235,369,693	4,122,306,411	113,063,282	2.7
補助金	総務費国庫補助金	13,105,013,058	61,270,811	13,043,742,247	21,288.7
	民生費国庫補助金	563,093,000	216,680,000	346,413,000	159.9
	衛生費国庫補助金	49,700,379	11,153,000	38,547,379	345.6
	商工費国庫補助金	0	64,912,800	△64,912,800	皆減
	土木費国庫補助金	293,231,769	517,257,975	△224,026,206	△43.3
	消防費補助金	699,000	0	699,000	皆増
	教育費国庫補助金	126,518,305	180,961,605	△54,443,300	△30.1
小計	14,138,255,511	1,052,236,191	13,086,019,320	1,243.6	
委託金	総務費委託金	1,071,414	1,636,000	△564,586	△34.5
	民生費委託金	29,548,510	21,654,987	7,893,523	36.5
	消防費委託金	0	1,968,406	△1,968,406	皆減
	小計	30,619,924	25,259,393	5,360,531	21.2
合計		18,404,245,128	5,199,801,995	13,204,443,133	253.9

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、児童発達支援等給付費負担金、生活保護に係る負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金、地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備総合交付金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務委託金等である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,020,087,168	3,800,731,576	3,317,272,009	483,459,567	82.5	87.3

収入済額は、前年度に比べ685,337千円(26.0%)増加している。

要因としては、連続立体交差事業負担金67,962千円(前年度140,080千円)などの減少はあるも

の、公立学校情報機器整備費補助金 298,337 千円の皆増、バイオマス利活用支援事業費補助金 127,303 千円の皆増などの増加によるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,506,498,291	1,433,757,267	72,741,024	5.1
	衛生費県負担金	1,535,252	1,061,066	474,186	44.7
	土木費県負担金	67,961,800	152,734,373	△ 84,772,573	△ 55.5
	教育費県負担金	4,079,617	3,115,441	964,176	30.9
	小 計	1,580,074,960	1,590,668,147	△ 10,593,187	△ 0.7
補 助 金	総務費県補助金	7,176,000	6,804,000	372,000	5.5
	民生費県補助金	515,451,805	562,024,066	△ 46,572,261	△ 8.3
	衛生費県補助金	152,745,416	5,401,500	147,343,916	2,727.8
	農林水産業費県補助金	81,197,096	90,973,054	△ 9,775,958	△ 10.7
	商工費県補助金	255,777,525	76,436,000	179,341,525	234.6
	土木費県補助金	40,439,200	33,741,329	6,697,871	19.9
	消防費県補助金	37,179,000	2,185,000	34,994,000	1,601.6
	教育費県補助金	387,154,067	19,971,952	367,182,115	1,838.5
小 計	1,477,120,109	797,536,901	679,583,208	85.2	
県 交 付 金		5,557,040	5,159,754	397,286	7.7
委 託 金	総務費委託金	251,745,430	234,068,159	17,677,271	7.6
	民生費委託金	1,500,662	1,100,261	400,401	36.4
	衛生費委託金	12,571	12,571	0	0.0
	農林水産業費委託金	249,000	249,000	0	0.0
	土木費委託金	115,237	1,877,610	△ 1,762,373	△ 93.9
	消防費委託金	831,000	809,000	22,000	2.7
	教育費委託金	66,000	453,299	△ 387,299	△ 85.4
	小 計	254,519,900	238,569,900	15,950,000	6.7
合 計		3,317,272,009	2,631,934,702	685,337,307	26.0

県負担金の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金、障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金等である。

県補助金の主なものは、福祉医療費支給事業補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、新あいち創造産業立地補助金等である。

県交付金は、市町村権限移譲交付金である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱費交付金、国勢調査事務市町村交付金等である。

第17款 財 産 収 入 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
128,636,000	128,217,295	128,217,295	0	99.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ73,413千円(36.4%)減少している。

要因としては、財産売払収入で、普通財産(土地)売払収入4,843千円(前年度72,273千円)が減少等のためである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財産収入の収入状況] (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増減率
財産運用収入	123,374,392	127,814,826	△ 4,440,434	△3.5
財産売払収入	4,842,903	73,815,676	△ 68,972,773	△93.4
合 計	128,217,295	201,630,502	△ 73,413,207	△36.4

第 18 款 寄 附 金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
55,510,000	55,506,873	55,506,873	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 27,956 千円 (101.5%) 増加している。

寄附金の主なものは、社会福祉基金寄附金 17,796 千円、新美南吉文学顕彰基金寄附金 11,487 千円、地域整備基金寄付金 10,000 千円などである。

第 19 款 繰 入 金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
79,601,000	77,528,949	77,528,949	0	97.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ 76,498 千円 (49.7%) 減少している。

主な要因としては、財政調整基金繰入金 78,996 千円の皆減などによるものである。

第 20 款 繰 越 金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,585,200,931	1,585,201,899	1,585,201,899	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ 236,062 千円 (13.0%) 減少している。

第 21 款 諸 収 入 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,670,086,597	1,670,720,871	1,594,849,919	75,870,952	95.5	95.4

収入未済額は不納欠損額 2,984 千円を含んでいる。収入済額は 1,594,850 千円 (前年度 1,351,301 千円) で、前年度より 243,549 千円 (18.0%) 増加している。主な要因は、プレミアム付商品券売払収入 130,612 千円の皆減、収入印紙売払収入 13,476 千円 (前年度 103,927 千円)、連続立体交差事業公共補償 12,523 千円 (前年度 34,902 千円) などの減少はあるものの、令和元年度で学校給食特別会計を廃止し一般会計にて経理を行ったことによる学校給食費 (現年分) 466,901 千円の皆増などによるものである。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	121,210,898	133,084,202	△ 11,873,304	△8.9
市 預 金 利 子	115,518	71,508	44,010	61.5
貸付金元利収入	224,000,978	224,000,980	△ 2	△0.0
受託事業収入	102,316,123	98,268,414	4,047,709	4.1
収益事業収入	7,892,000	4,224,952	3,667,048	86.8
雑 入	1,139,314,402	891,650,574	247,663,828	27.8
合 計	1,594,849,919	1,351,300,630	243,549,289	18.0

諸収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、障がい児通所施設支援費収入、太陽光発電売電収入、福祉医療費高額療養費返還金、指定ごみ袋売払収入、企業会計システム等使用負担金等である。

第 2 2 款 市 債 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
354,300,000	348,400,000	348,400,000	0	98.3	100.0

収入済額は、前年度に比べ 581,400 千円 (62.5%) 減少している。

内訳は、J R 武豊線半田駅付近連続立体交差事業 275,400 千円、J R 武豊線連続立体交差事業 (高架側道整備事業) 73,000 千円に係る公共事業等債である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市 債 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

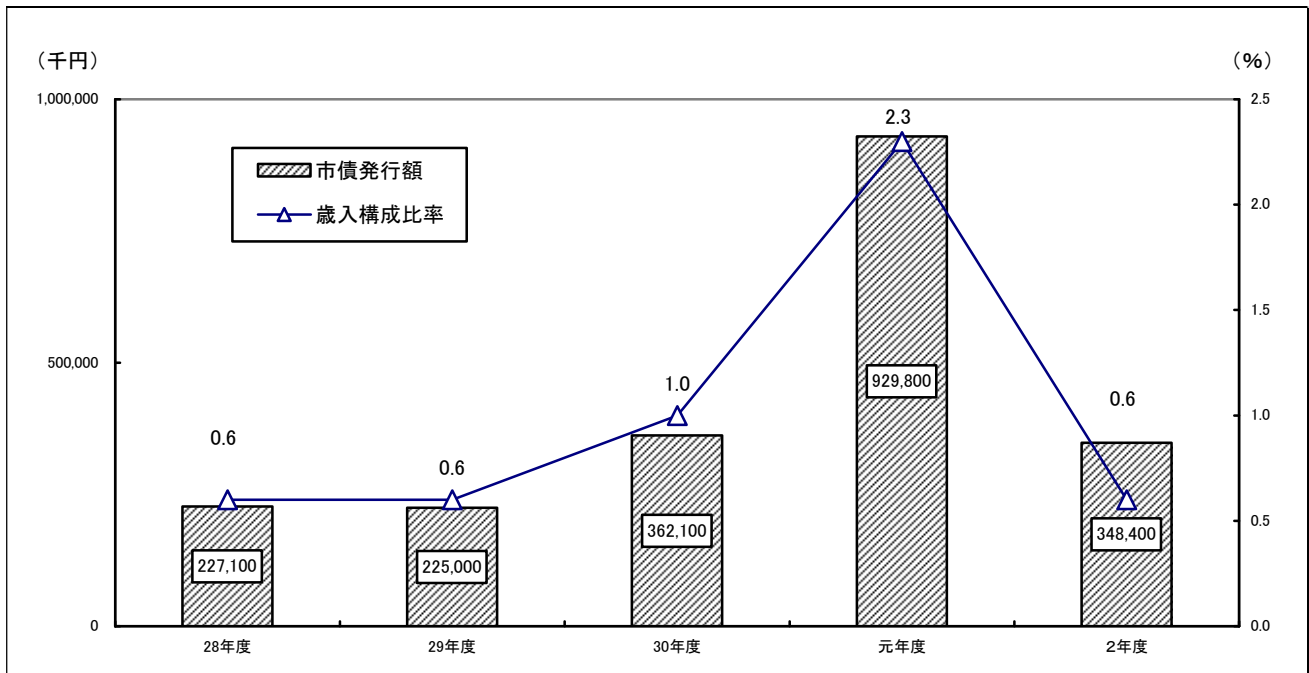
区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	増減率
土 木 債	348,400,000	605,200,000	△ 256,800,000	△42.4
教 育 債	0	324,600,000	△ 324,600,000	皆減
合 計	348,400,000	929,800,000	△ 581,400,000	△62.5

[市 債 発 行 額 の 推 移] (単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債発行額 (千円)	227,100	225,000	362,100	929,800	348,400
対前年度増減率 (%)	△47.6	△0.9	60.9	156.8	△62.5
歳入決算額に占める比率 (%)	0.6	0.6	1.0	2.3	0.6

本年度末の地方債現在高は 8,126,258 千円で前年度に比べ 1,392,543 千円 (14.6%) 減少している。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	55,830,294	53,029,614	817,321	1,983,359	95.0
令和元年度	41,363,500	39,012,196	785,762	1,565,542	94.3
増 減	14,466,794	14,017,418	31,559	417,817	—

歳出決算額は、前年度に比べ14,017,418千円(35.9%)増加し、予算現額に対する執行率は95.0%となっている。不用額は1,983,359千円で、予算現額に対する比率は3.6%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議会費	281,981,870	273,289,962	0	8,691,908	96.9
2 総務費	16,558,142,853	16,293,478,173	1,485,000	263,179,680	98.4
3 民生費	16,293,250,533	15,475,274,428	0	817,976,105	95.0
4 衛生費	5,012,137,845	4,341,578,728	521,941,756	148,617,361	86.6
5 農林水産業費	369,108,000	245,817,695	115,505,000	7,785,305	66.6
6 商工費	1,216,307,076	1,190,766,563	0	25,540,513	97.9
7 土木費	7,041,341,369	6,708,360,330	143,959,485	189,021,554	95.3
8 消防費	1,353,664,000	1,298,703,071	0	54,960,929	95.9
9 教育費	5,886,156,000	5,405,396,080	34,430,000	446,329,920	91.8
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公債費	1,810,193,000	1,796,948,597	0	13,244,403	99.3
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	8,004,739	0	0	8,004,739	0.0
合 計	55,830,294,285	53,029,613,627	817,321,241	1,983,359,417	95.0

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	6,072,869	11.5	8 投資及び出資金・貸付金	1,882,376	3.5
2 扶助費	9,297,680	17.5	9 繰出金	4,486,808	8.5
3 公債費	1,796,949	3.4	計(1～9)	49,251,796	92.9
計(義務的経費)	17,167,498	32.4	10 投資的経費	3,777,818	7.1
4 物件費	6,479,323	12.2	内 普通建設事業費	3,777,818	7.1
5 維持補修費	504,534	1.0	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	17,565,050	33.1	合 計	53,029,614	100.0
7 積立金	1,166,207	2.2	市税収入対人件費率		25.3%

義務的経費は17,167,498千円(構成比32.4%)、投資的経費は3,777,818千円(構成比7.1%)、その他の経費は32,084,298千円(構成比60.5%)であり、決算額を前年度と比較すると、義

務的経費は 800,963 千円 (4.9%) の増加、投資的経費は 871,524 千円 (18.7%) の減少、その他の経費は 14,087,979 千円 (78.3%) の増加である。構成比では義務的経費 9.5 ポイントの減少、投資的経費は 4.8 ポイントの減少、その他の経費は 14.3 ポイントの増加となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は 1,983,359 千円であり、前年度に比べ 417,818 千円 (26.7%) の増加となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款別不用額の状況] (単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議会費	8,692	0.4	3.1	8 消防費	54,961	2.8	4.1
2 総務費	263,180	13.3	1.6	9 教育費	446,330	22.5	7.6
3 民生費	817,976	41.2	5.0	10 災害復旧費	6	0.0	100.0
4 衛生費	148,617	7.5	3.0	11 公債費	13,244	0.7	0.7
5 農林産業費	7,785	0.4	2.1	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	25,540	1.3	2.1	13 予備費	8,005	0.4	100.0
7 土木費	189,022	9.5	2.7	合計	1,983,359	100.0	3.6

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
金額	1,129,396	1,182,619	1,599,548	1,565,541	1,983,359
比率	2.9	3.1	4.1	3.8	3.6

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
281,981,870	273,289,962	0	8,691,908	96.9

支出済額は、前年度に比べ 13,444 千円 (4.7%) 減少している。

主な要因としては、普通自動車購入(議長車) 5,429 千円の皆減や旅費 121 千円(前年度 3,618 千円)などの減少による。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,558,142,853	16,293,478,173	1,485,000	263,179,680	98.4

支出済額は、前年度に比べ 12,618,428 千円 (343.4%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業 12,035,897 千円の皆増によるものである。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務管理費	15,584,640,675	3,016,842,383	12,567,798,292	416.6
徴税費	333,378,946	356,189,306	△ 22,810,360	△ 6.4
戸籍住民基本台帳費	288,939,149	194,168,894	94,770,255	48.8
選挙費	16,568,032	75,505,099	△ 58,937,067	△ 78.1
統計調査費	43,319,183	4,326,569	38,992,614	901.2
監査委員費	26,632,188	28,017,734	△ 1,385,546	△ 4.9
合計	16,293,478,173	3,675,049,985	12,618,428,188	343.3

第3款 民生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,293,250,533	15,475,274,428	0	817,976,105	95.0

支出済額は、前年度に比べ414,837千円(2.8%)増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付費及び低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金給付費306,920千円や、新生児臨時特別給付金給付費81,500千円の皆増、生活保護扶助事業1,269,111千円(前年度1,242,087千円)などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
社会福祉費	6,463,067,880	6,300,175,499	162,892,381	2.6
児童福祉費	7,650,019,383	7,419,276,979	230,742,404	3.1
生活保護費	1,362,157,165	1,340,154,869	22,002,296	1.6
災害救助費	30,000	830,000	△ 800,000	△ 96.4
合計	15,475,274,428	15,060,437,347	414,837,081	2.8

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,012,137,845	4,341,578,728	521,941,756	148,617,361	86.6

支出済額は、前年度に比べ908,309千円(26.5%)増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策の水道基本料金の減免による水道事業会計補助金247,404千円や、地域バイオマス利活用支援事業補助金127,303千円の皆増、新病院建設に伴う病院事業会計出資金417,992千円(前年度124,829千円)などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
保健衛生費	2,551,315,985	1,780,696,649	770,619,336	43.3
清掃費	1,790,262,743	1,652,572,800	137,689,943	8.3
合計	4,341,578,728	3,433,269,449	908,309,279	26.5

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
369,108,000	245,817,695	115,505,000	7,785,305	66.6

支出済額は、前年度に比べ7,714千円(3.2%)増加している。

主な要因としては、畜産競争力強化整備事業補助金56,802千円(前年度66,538千円)などの減少はあるものの、ため池護岸整備工事17,759千円(前年度1,820千円)などの増加による。

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,216,307,076	1,190,766,563	0	25,540,513	97.9

支出済額は、前年度に比べ514,265千円(30.2%)減少している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業等協力金支給事務351,419千円や事業継続緊急支援金事業117,265千円の皆増はあるものの、アイプラザ半田改修事業493,926千円やプレミアム付商品券事業193,584千円の皆減などの減少による。

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,041,341,369	6,708,360,330	143,959,485	189,021,554	95.3

支出済額は、前年度に比べ554,486千円(7.6%)減少している。

主な要因としては、生見高根線道路改良事業216,388千円の皆増などの増加はあるものの、JR武豊線連続立体交差化事業717,899千円(前年度1,519,418千円)、任坊山公園整備事業315,598千円の皆減などの減少による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の支出状況]

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
土木管理費	125,430,738	113,521,358	11,909,380	10.5
道路橋梁費	913,429,418	771,736,942	141,692,476	18.4
河川費	185,567,489	144,772,284	40,795,205	28.2
港湾費	2,679,200	6,720,330	△4,041,130	△60.1
都市計画費	5,174,853,322	5,975,771,123	△800,917,801	△13.4
住宅費	306,400,163	250,323,994	56,076,169	22.4
合計	6,708,360,330	7,262,846,031	△554,485,701	△7.6

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,353,664,000	1,298,703,071	0	54,960,929	95.9

支出済額は、前年度に比べ129,397千円(11.1%)増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消防団の旅費10,024千円(前年度27,040千円)の減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策としての災害対策資機材整備85,337千円の皆増、知多中部広域事務組合消防費負担金1,073,128千円(前年度1,050,080千円)などの増加による。

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,886,156,000	5,405,396,080	34,430,000	446,329,920	91.8

支出済額は、前年度に比べ1,212,383千円(28.9%)増加している。

主な要因としては、幼稚園・小中学校空調機設置事業778,963千円の皆減などの減少はあるものの、小中学校情報機器整備681,379千円(前年度111,115千円)、福祉文化会館施設等改修事業236,742千円(前年度112,585千円)、半田運動公園改修事業144,012千円(前年度28,468千円)の増、乙川中学校改築等事業109,308千円、乙川東小学校増築事業106,454千円の皆増などの増加による。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の支出状況] (単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
教育総務費	588,782,602	444,485,140	144,297,462	32.5
小学校費	1,111,853,468	983,421,862	128,431,606	13.1
中学校費	628,564,678	504,777,834	123,786,844	24.5
幼稚園費	440,635,106	463,429,180	△22,794,074	△4.9
社会教育費	1,227,808,859	1,044,677,668	183,131,191	17.5
保健体育費	1,407,751,367	752,221,337	655,530,030	87.1
合計	5,405,396,080	4,193,013,021	1,212,383,059	28.9

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,810,193,000	1,796,948,597	0	13,244,403	99.3

支出済額は、前年度に比べ191,455千円(9.6%)減少している。

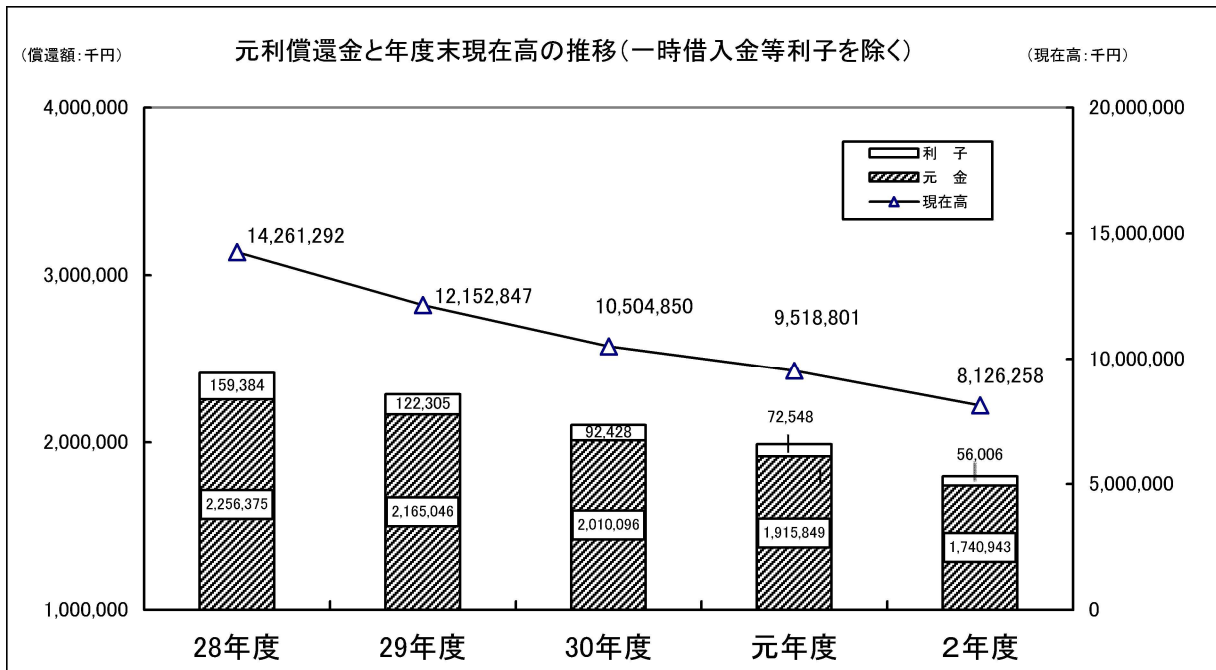
主な要因は、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことによる。

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
2年度	1,740,943	56,006	0	1,796,949	△9.6	8,126,258	△14.6
元年度	1,915,849	72,548	7	1,988,404	△5.4	9,518,801	△9.4
30年度	2,010,096	92,428	4	2,102,528	△8.1	10,504,850	△13.6
29年度	2,165,046	122,305	5	2,287,356	△5.3	12,152,847	△14.8
28年度	2,256,375	159,384	5	2,415,764	26.2	14,261,292	7.1

最近5カ年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移(一時借入金等利子を除く)については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位: 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

予備費 30,000 千円に対し、充用額は 21,995 千円であり、充用率は 73.3% である。
 充用額は、前年度に比べ 7,058 千円 (47.2%) 増加している。
 充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位: 円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1 議会費	199,870	7. 土木費	0
2 総務費	11,086,853	8. 消防費	0
3 民生費	3,941,533	9. 教育費	147,000
4 衛生費	5,593,929	10. 災害復旧費	0
5 農林水産業費	0	11. 公債費	0
6 商工費	1,026,076	合計	21,995,261

3 特別会計

(1) 概要

本年度における特別会計は、乙川中部土地区画整理事業特別会計を始め7会計となっている。

歳入歳出予算現額は、22,510,666,281円である。

これに対して決算額は

歳入	21,868,398,558円	(前年度対比	96.7%)
歳出	20,888,634,584円	(// 93.4%)
差引残額	979,763,974円	(// 407.8%)

予算現額に対する執行率は、歳入で 97.1% (前年度96.9%)、歳出で 92.8% (前年度 95.9%) となっている。

なお、歳入歳出差引額 (形式収支) は 979,763,974 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 768,237,937 円あるため、実質収支は 211,526,037 円の黒字である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移

(単位：円・%)

区分 年度	歳入		歳出		差引残額
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	
令和2年度	21,868,398,558	△ 3.3	20,888,634,584	△ 6.6	979,763,974
令和元年度	22,607,024,396	5.0	22,366,786,977	5.2	240,237,419
平成30年度	21,525,717,091	△5.4	21,265,722,956	△3.7	259,994,135

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、6会計に対し 3,537,334 千円であり、前年度に比べ 51,137 千円(1.5%) の増額となっている。また、一般会計への繰出金は、1会計から 7,892 千円であり、前年度に比べ 3,667 千円 (86.8%) の増額となっている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,300,425,846	827,678,446	472,747,400	798,026,660
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	776,072,846	410,794,909	365,277,937	598,156,859
駐 車 場 事 業	39,097,494	39,097,494	0	24,083,345
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	35,526,634	7,979,095	27,547,539	0
国民健康保険事業	9,533,254,740	9,517,787,975	15,466,765	584,958,997
介 護 保 険 事 業	8,632,399,599	8,535,482,361	96,917,238	1,284,816,852
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,551,621,399	1,549,814,304	1,807,095	247,291,183
合 計	21,868,398,558	20,888,634,584	979,763,974	3,537,333,896

なお、モーターボート競走事業会計から7,892千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元度末 現 在 高 A	令和2年度 起 債 額 B	令和2年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	1,768,127	178,900	296,576	1,650,451
J R 半 田 駅 前 土地区画整理事業	258,652	0	25,085	233,567
合 計	2,026,779	178,900	321,661	1,884,018

(2) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

令和2年度においては、環状線4車線化などの道路整備を進めたことにより、事業の進捗率が83.3%となった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	1,596,080,000	1,300,425,846	827,678,446	472,747,400	81.5	51.9
元年度	1,238,058,000	855,794,259	747,573,719	108,220,540	69.1	60.4
増 減	358,022,000	444,631,587	80,104,727	364,526,860	12.4	△ 8.5

(3) JR半田駅前土地区画整理事業特別会計

半田市の中心市街地であるJR半田駅周辺約6.2haの区域において、鉄道高架と幹線道路の整備、土地区画整理事業を一体的に行い、東西交通の円滑化、駅前広場、その他生活道路や公園等の都市基盤の整備や都市機能の集積により、生活の利便性を向上させ、まちなか居住の推進、及びにぎわいと魅力ある中心市街地の再生を図るものである。令和2年度の主な事業内容は測量調査業務及び用地取得、物件移転補償などで、令和2年度末時点の進捗率は、30.1%となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	1,008,017,281	776,072,846	410,794,909	365,277,937	77.0	40.8
元年度	721,093,349	711,344,340	698,781,666	12,562,674	98.6	96.9
増 減	286,923,932	64,728,506	△ 287,986,757	352,715,263	△21.6	△56.1

(4) 駐車場事業特別会計

半田市雁宿駐車場（収容台数263台）は、平成4年4月に供用開始された。知多半田駅という交通結節点に位置し、都市交通環境改善と秩序ある自動車利用促進を図るため、市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場（クラシティ半田4、5階・収容台数160台）は、平成18年4月に供用開始された。令和2年度はコロナ禍に伴う外出自粛やビル内の感染拡大防止策（利用者数制限や時短営業）の影響から利用台数は大幅に減少し、7年連続で剰余金は発生しなかった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	51,541,000	39,097,494	39,097,494	0	75.9	75.9
元年度	39,136,000	36,934,361	36,934,361	0	94.4	94.4
増 減	12,405,000	2,163,133	2,163,133	0	△18.5	△18.5

(5) モーターボート競走事業特別会計

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	8,117,000	35,526,634	7,979,095	27,547,539	437.7	98.3
元年度	5,104,000	4,438,102	4,438,102	0	87.0	87.0
増 減	3,013,000	31,088,532	3,540,993	27,547,539	350.7	11.3

なお、モーターボート競走事業会計から7,892千円を一般会計へ繰出した。

(6) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うとともに、特定健診等の保健事業を行い、加入者の健康の保持増進の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度からの国保の広域化により、保険者として市とともに国保事業の運営を行うこととなった県が国保事業の広域的及び効率的な運営の推進を図るために策定した「愛知県国民健康保険運営方針」（令和2年度に「第2期愛知県国民健康保険運営方針」を策定）を踏まえ、市は、引き続き資格管理、国保税賦課・徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導等の保健事業を実施している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	9,612,446,000	9,533,254,740	9,517,787,975	15,466,765	99.2	99.0
元年度	10,031,851,000	9,810,132,527	9,762,981,187	47,151,340	97.8	97.3
増 減	△ 419,405,000	△ 276,877,787	△ 245,193,212	△ 31,684,575	1.4	1.7

(7) 介護保険事業特別会計

介護保険は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。平成30年度から令和2年度までは第7期の計画期間となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	8,638,020,000	8,632,399,599	8,535,482,361	96,917,238	99.9	98.8
元年度	8,507,960,000	8,462,890,909	8,394,499,280	68,391,629	99.5	98.7
増 減	130,060,000	169,508,690	140,983,081	28,525,609	0.4	0.1

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。

制度の運営は、愛知県内すべての市町村（54市町村）が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行い、各市町村は保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行う。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
2年度	1,596,445,000	1,551,621,399	1,549,814,304	1,807,095	97.2	97.1
元年度	1,407,403,000	1,389,394,261	1,387,263,173	2,131,088	98.7	98.6
増 減	189,042,000	162,227,138	162,551,131	△ 323,993	△ 1.5	△ 1.5

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	
行政 財産	公 用 財 産	737,717.50	0	737,717.50	46,237.32	69.20	46,306.52
	公共用 財 産	4,967,228.90	13,732.95	4,980,961.85	337,843.20	379.66	338,222.86
	小 計	5,704,946.40	13,732.95	5,718,679.35	384,080.52	448.86	384,529.38
	普通財産	194,977.61	0	194,977.61	4,310.22	0	4,310.22
	合 計	5,899,924.01	13,732.95	5,913,656.96	388,390.74	448.86	388,839.60

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
305,313,770	0	305,313,770

有価証券の本年度中の増減はなく、本年度末現在高は前年度末と同額である。

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
76,756,000	△1,648,000	75,108,000

(2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
534	9	543

(3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1,004,972,400	6,840,700	1,011,813,100

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は11,438,844千円であり、前年度末に比べ975,798千円増加している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,141,097,602	986,237,095	5,127,334,697
教 育 基 金	1,798,967	0	1,798,967
土 地 開 発 基 金	167,102,385	△ 30,952,288	136,150,097
社 会 福 祉 基 金	107,976,646	13,318,212	121,294,858
公 共 施 設 整 備 基 金	3,079,284,638	2,270,199	3,081,554,837
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	29,517,739	△ 3,543,200	25,974,539
農 業 振 興 基 金	355,212	35	355,247
新美南吉文学顕彰基金	12,419,989	11,120,170	23,540,159
国民健康保険支払準備基金	1,462,063,547	△ 79,488,278	1,382,575,269
大規模事業用地取得基金	193,697,567	100,154,958	293,852,525
減 債 基 金	39,763,932	31,811	39,795,743
介 護 給 付 費 準 備 基 金	593,998,147	475,198	594,473,345
地 域 整 備 基 金	1,001,438	10,000,801	11,002,239
職 員 退 職 手 当 基 金	312,662,776	250,130	312,912,906
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	102,997,236	△ 2,914,838	100,082,398
半田赤レンガ建物基金	93,285,198	6,678,628	99,963,826
環 境 保 全 基 金	63,124,475	△ 37,736,974	25,387,501
観 光 振 興 基 金	14,345,733	2,665,650	17,011,383
緑 化 基 金	26,598,829	△ 3,363,484	23,235,345
中心市街地活性化基金	1,503,713	501,963	2,005,676
文化財保存継承基金	3,450,136	92,220	3,542,356
合 計	10,463,045,905	975,798,008	11,438,843,913

3半監第104号
令和3年8月24日

半田市長 久世孝宏 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 山本半治

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度半田市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象	39
第2 審査の期間	39
第3 審査の評価項目及び実施内容	39
第4 審査の結果	39
土地開発基金	39

令和2年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和2年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月23日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い行った。基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、土地と現金預金を合わせて173,978,196円となっており、前年度末に比べ75,811円の増加となっている。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	本 年 度 中 運 用 額		本年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	金 額 (a)	6,800,000	37,828,099	6,800,000	37,828,099
	面 積	219.38	558.00	219.38	558.00
現 金 預 金 (b)		167,102,385	6,875,811	37,828,099	136,150,097
未 払 金 (△) (c)		0	0	0	0
未 収 金 (d)		0	0	0	0
合 計 (e)		173,902,385	44,703,910	44,628,099	173,978,196

※ (e) = (a) + (b) - (c) + (d)

令和2年度増加した土地は市道飯森浜田線道路改良事業用地と乙川幼稚園用地の2筆、減少した土地は養家付帯設備用地の1筆である。

3半監第105号
令和3年8月24日

半田市長 久世孝宏 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 山本半治

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の評価項目及び実施内容	43
第4 審査の結果	43
病院事業会計	44
1 業務の概要	44
2 経営状況	47
3 財政状態	51
むすび	54
比較貸借対照表	55
水道事業会計	56
1 業務の概要	56
2 経営状況	57
3 財政状態	60
むすび	62
比較貸借対照表	64
下水道事業会計	65
1 業務の概要	65
2 経営状況	66
3 財政状態	69
むすび	71
比較貸借対照表	73

令和2年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類及び対象

- 1 令和2年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年7月31日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べるとおりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

令和2年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた1年であった。入院患者数・外来患者数はともに減少したが、知多半島公立・公的4病院を中心に緊密な医療連携・機能分担を図り、半田病院以外の3病院に新型コロナウイルス感染患者を多く診療してもらうことで、救急・急性期医療を中心とした第3次救急の病院機能を維持することができた。また、常滑市民病院との統合に向けて、「基本協定書」及び「実施協定書」の締結を行った。これにより令和7年4月1日の統合が正式に合意され、より具体的な協議を行うことができるようになった。

コロナ禍は依然収束の目途が立たず、今後も非常に苦しい経営を強いられることになる。2度発生した院内クラスターから反省点・改善点を抽出し今後の病院経営に活用できるよう努めている。

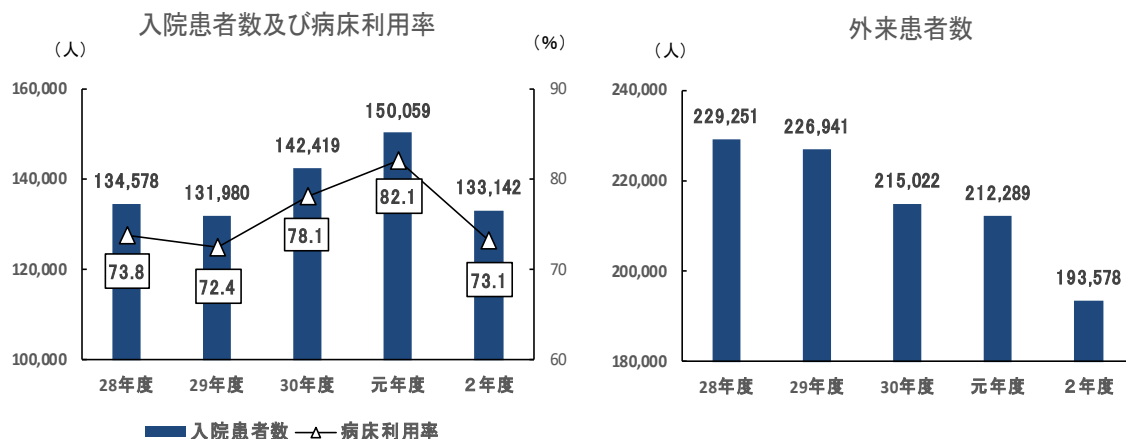
(1) 業務実績

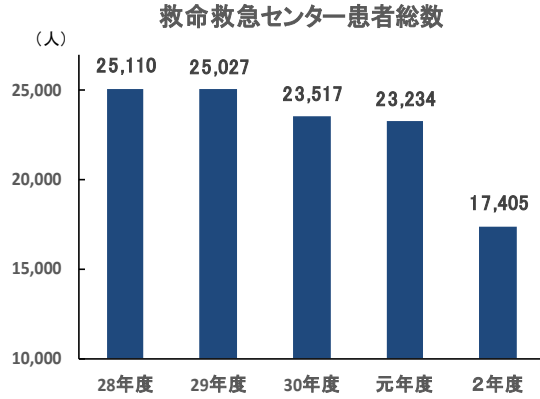
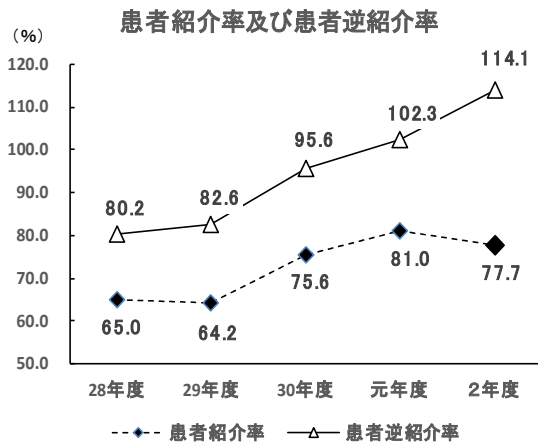
本年度の入院・外来患者数等の状況は、次表のとおりである。

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	133,142	150,059	△16,917
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	365	410	△45
	病 床 利 用 率 (%)	73.1	82.1	△9.0
	平 均 在 院 日 数 (日)	11.4	11.0	0.4
	一 人 当 たり 単 価 (円)	64,420	62,906	1,514
外 来	年 間 患 者 数 (人)	193,578	212,289	△18,711
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	797	877	△80
	一 人 当 たり 単 価 (円)	18,993	18,110	883
患 者 紹 介 率 (%)		77.7	81.0	△3.3
患 者 逆 紹 介 率 (%)		114.1	102.3	11.8
救 命 救 急 セ ン タ ー 患 者 総 数 (人)		17,405	23,234	△5,829

(注) 病床利用率 (%) = 入院患者数 / 年延病床数

- ・年延病床数 : 令和2年度 182,135床(499床×365日) 令和元年度 182,634床(499床×366日)
- ・外来診療日数 : 令和2年度 243日 令和元年度 242日



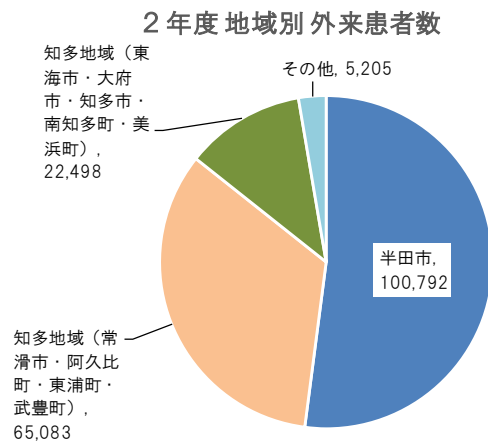
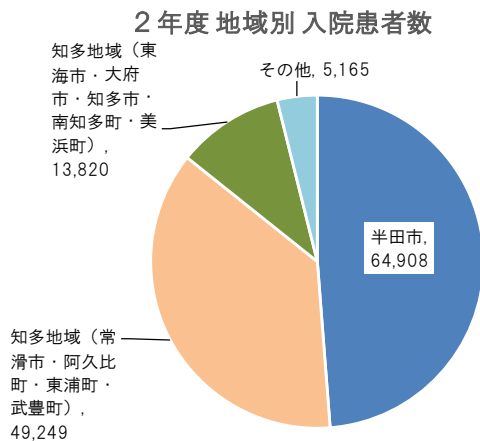


地域別患者数の状況

地域	区分	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
		2年度	元年度	比較増減	2年度	元年度	比較増減
半田市		64,908	75,529	△10,621	100,792	112,015	△11,223
知多地域	隣接市町	49,249	50,727	△1,478	65,083	70,370	△5,287
	上記以外	13,820	17,773	△3,953	22,498	24,608	△2,110
その他		5,165	6,030	△865	5,205	5,296	△91
合計		133,142	150,059	△16,917	193,578	212,289	△18,711

備考：知多地域 隣接市町＝常滑市・阿久比町・東浦町・武豊町

知多地域 上記以外＝東海市・大府市・知多市・南知多町・美浜町



(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況は、次表のとおりである。

患者数の多い診療科は、入院では整形外科、消化器内科、外科、脳神経外科、循環器内科で、外来では、消化器内科、外科、整形外科、呼吸器内科、耳鼻いんこう科である。

診療科別延患者数年度比較表

(単位:人・%)

区 分	入 院				外 来			
	2年度	元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度	比較増減	増減率
総合内科	0	6	△ 6	皆減	5,067	5,707	△ 640	△ 11.2
消化器内科	17,363	16,790	573	3.4	20,987	21,538	△ 551	△ 2.6
呼吸器内科	12,420	15,952	△ 3,532	△ 22.1	15,153	15,524	△ 371	△ 2.4
腎臓内科	5,907	6,601	△ 694	△ 10.5	6,949	6,748	201	3.0
糖尿病・ 内分泌内科	3,868	5,463	△ 1,595	△ 29.2	8,174	8,902	△ 728	△ 8.2
神経内科	3,886	7,166	△ 3,280	△ 45.8	3,518	4,943	△ 1,425	△ 28.8
循環器内科	14,064	13,495	569	4.2	14,914	14,888	26	0.2
外科	15,993	20,412	△ 4,419	△ 21.6	16,808	17,825	△ 1,017	△ 5.7
心臓外科	1,505	1,760	△ 255	△ 14.5	1,368	1,442	△ 74	△ 5.1
脳神経外科	15,790	13,620	2,170	15.9	9,928	11,150	△ 1,222	△ 11.0
整形外科	20,780	22,680	△ 1,900	△ 8.4	16,512	19,004	△ 2,492	△ 13.1
リウマチ科	2,382	2,238	144	6.4	3,131	3,204	△ 73	△ 2.3
小児科	2,890	4,394	△ 1,504	△ 34.2	4,708	7,348	△ 2,640	△ 35.9
眼科	293	470	△ 177	△ 37.7	9,081	9,867	△ 786	△ 8.0
産婦人科	5,444	5,887	△ 443	△ 7.5	11,413	12,390	△ 977	△ 7.9
耳鼻いんこう科	3,540	4,445	△ 905	△ 20.4	15,125	17,013	△ 1,888	△ 11.1
皮膚科	0	2	△ 2	皆減	5,034	6,046	△ 1,012	△ 16.7
泌尿器科	6,437	7,813	△ 1,376	△ 17.6	14,192	15,137	△ 945	△ 6.2
歯科・歯科口腔 外科	558	865	△ 307	△ 35.5	7,664	9,993	△ 2,329	△ 23.3
精神科	0	0	0	0.0	22	34	△ 12	△ 35.3
放射線科					3,650	3,586	64	1.8
救急科	22	0	22	皆増	180	0	180	皆増
計	133,142	150,059	△ 16,917	△ 11.3	193,578	212,289	△ 18,711	△ 8.8
区 分	2年度		元年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	17,405		23,234		△ 5,829		△ 25.1	

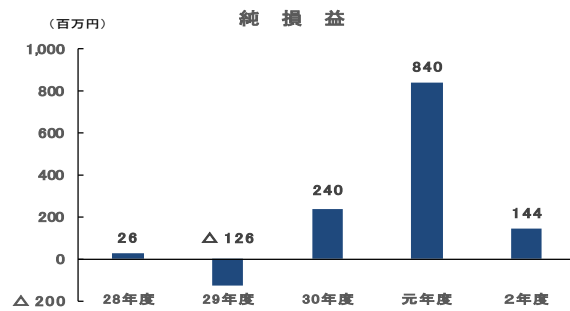
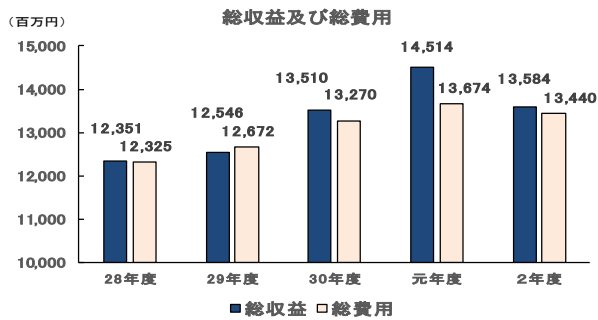
2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 収 益	13,584,581,655	14,513,935,981	△929,354,326	△6.4
医 業 収 益	12,931,595,633	13,970,720,175	△1,039,124,542	△7.4
医 業 外 収 益	652,986,022	543,215,806	109,770,216	20.2
総 費 用	13,440,251,791	13,673,840,194	△233,588,403	△1.7
医 業 費 用	12,642,619,340	13,084,199,808	△441,580,468	△3.4
医 業 外 費 用	793,571,305	575,548,764	218,022,541	37.9
特 別 損 失	4,061,146	14,091,622	△10,030,476	△71.2
純 損 益	144,329,864	840,095,787	△695,765,923	△82.8



(2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	8,576,972,776	63.1	9,439,615,688	65.1	△862,642,912	△9.1
	外 来 収 益	3,676,534,473	27.1	3,844,560,682	26.5	△168,026,209	△4.4
	その他医業収益	678,088,384	5.0	686,543,805	4.7	△8,455,421	△1.2
	小 計	12,931,595,633	95.2	13,970,720,175	96.3	△1,039,124,542	△7.4
医 業 外 収 益	受取利息配当金	1,891,214	0.0	2,630,098	0.0	△738,884	△28.1
	他会計補助及び負担金	233,715,000	1.7	222,376,000	1.5	11,339,000	5.1
	補 助 金	150,606,900	1.1	31,839,000	0.2	118,767,900	373.0
	負担金及び交付金	12,254,400	0.1	11,437,440	0.1	816,960	7.1
	長期前受金戻入益	187,495,941	1.4	210,103,288	1.5	△22,607,347	△10.8
	その他医業外収益	67,022,567	0.5	64,829,980	0.4	2,192,587	3.4
	小 計	652,986,022	4.8	543,215,806	3.7	109,770,216	20.2
合 計		13,584,581,655	100.0	14,513,935,981	100.0	△929,354,326	△6.4

ア 事業収益

新型コロナウイルス感染症が大きく影響している。入院収益は入院患者数の減少により 862,643 千円（9.1%）の大幅な減少、外来収益についても 168,026 千円（4.4%）の減少となり、医業収益は 1,039,125 千円（7.4%）の減少となった。一方、医業外収益は 109,770 千円（20.2%）の増加となったが、事業収益は 929,354 千円の大幅な減少となった。

イ 診療費（個人負担分）未収額の状況

（単位：円・%）

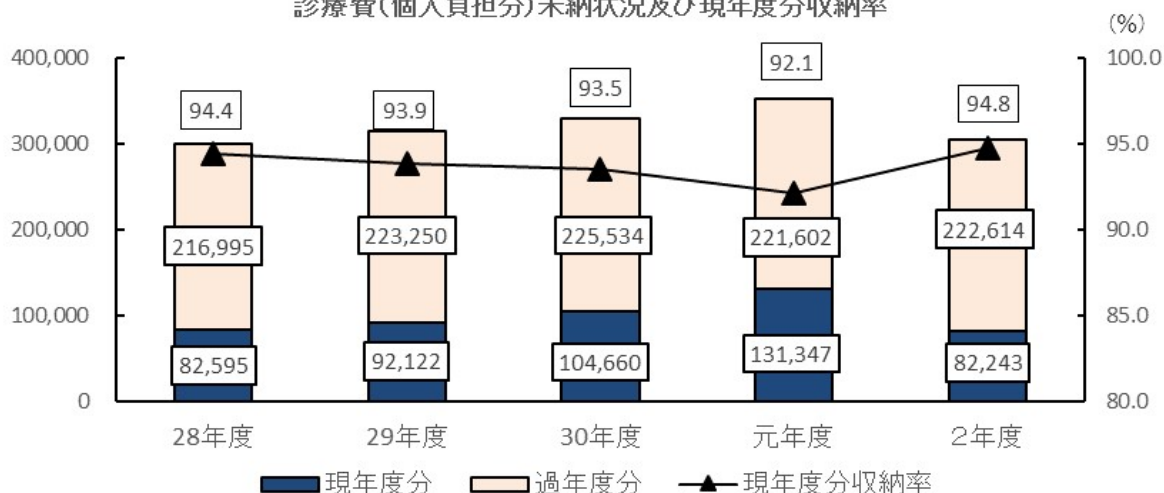
区分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,586,321,935	1,504,079,255	0	0	82,242,680	94.8
過年度分	352,956,526	127,184,445	△ 3,158,546	0	222,613,535	36.4
合計	1,939,278,461	1,631,263,700	△ 3,158,546	0	304,856,215	84.3

診療費の未収金発生防止対策としては、受診時における納付相談を継続して行っているが、新たに発生した未収金に対する早期対応に重点を置いた取り組みを行った。また、収納率向上を図るため、平成 30 年 10 月に契約した弁護士法人に未収金の回収業務を委託している。未納者に対する請求は、納付意思が希薄となる前に納付を促すため、未収金発生の翌月に「未納のお知らせ」を送付し、これに応じない悪質な未納者については、法的措置（支払督促）の実施や弁護士法人へ回収を委託した。

未収総額は 304,856 千円で前年度に比べ 48,093 千円（13.6%）減少となった。診療費の収納率は、前年度と比較して、現年度分では 2.7 ポイント上昇、過年度分では 5.1 ポイント上昇、全体では 2.0 ポイント上昇している。

また、居所不明等で回収不能見込額を貸倒引当金として 119,193 千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。

診療費（個人負担分）未納状況及び現年度分収納率



ウ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）233,715 千円の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	2年度	元年度	比較増減		
			金額	比率	
負担金	建設改良に要する経費（企業債支払利息分）	14,521	16,589	△2,068	△12.5
	周産期医療に要する経費	0	7,897	△7,897	皆減
	高度医療に要する経費	49,882	65,757	△15,875	△24.1%
	リハビリテーション医療に要する経費	4,851	0	4,851	皆増
	小計	69,254	90,243	△20,989	△23.3%
補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	16,426	18,510	△2,084	△11.3%
	院内保育所の運営に関する経費	12,322	14,807	△2,485	△16.8%
	追加費用の負担に要する経費	38,905	36,484	2,421	6.6%
	医師確保対策に要する経費	2,766	1,656	1,110	67.0%
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	94,042	60,676	33,366	55.0%
	小計	164,461	132,133	32,328	24.5%
合計	233,715	222,376	11,339	5.1%	

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で248,692千円、資本的収入で199,593千円、一般会計出資金として資本的収入で417,992千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、令和2年4月1日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業費用の主な内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用	給与費	6,502,004,058	48.4	6,525,337,132	47.7	△23,333,074	△0.4
	材料費	3,317,216,114	24.7	3,690,276,440	27.0	△373,060,326	△10.1
	経費	2,004,074,113	14.9	1,997,695,702	14.6	6,378,411	0.3
	減価償却費	787,294,616	5.9	821,683,338	6.0	△34,388,722	△4.2
	資産減耗費	14,923,029	0.1	18,361,022	0.2	△3,437,993	△18.7
	研究研修費	17,107,410	0.1	30,846,174	0.2	△13,738,764	△44.5
	小計	12,642,619,340	94.1	13,084,199,808	95.7	△441,580,468	△3.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	28,866,709	0.2	31,152,109	0.2	△2,285,400	△7.3
	貸倒引当金繰入額	24,350,000	0.2	21,880,000	0.2	2,470,000	11.3
	雑損失	740,354,596	5.5	522,516,655	3.8	217,837,941	41.7
	小計	793,571,305	5.9	575,548,764	4.2	218,022,541	37.9
特別損失	過年度損益修正損	4,061,146	0.0	4,871,622	0.0	△810,476	△16.6
	その他特別損失	0	0.0	9,220,000	0.1	△9,220,000	皆減
	小計	4,061,146	0.0	14,091,622	0.1	△10,030,476	△71.2
合計	13,440,251,791	100.0	13,673,840,194	100.0	△233,588,403	△1.7	

ア 給与費

事業費用において48.4%を占める給与費の内訳は、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

節名称	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
給料	2,389,648,849	36.7	2,332,360,746	35.7	57,288,103	2.5
手当	2,014,019,115	31.0	1,964,626,470	30.1	49,392,645	2.5
賞与引当金繰入額	340,536,397	5.2	331,486,640	5.1	9,049,757	2.7
報酬	549,915,943	8.5	708,031,879	10.9	△158,115,936	△22.3
法定福利費	887,769,680	13.7	884,627,624	13.6	3,142,056	0.4
法定福利費引当金繰入額	64,633,583	1.0	60,675,977	0.9	3,957,606	6.5
退職給付費	255,480,491	3.9	243,527,796	3.7	11,952,695	4.9
合計	6,502,004,058	100.0	6,525,337,132	100.0	△23,333,074	△0.4

イ 材料費

事業費用において24.7%を占める材料費の内訳は、次表のとおりである。

材料費は、前年度と比較して373,060千円(10.1%)減少となった。これは主に、高額な抗がん剤を使った治療件数は増えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で入院・外来患者が減少したことによる。

(税抜/単位：円・%)

節名称	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
薬品費	1,859,796,604	56.0	2,019,811,459	54.7	△160,014,855	△7.9
診療材料費	1,452,239,232	43.8	1,664,924,906	45.1	△212,685,674	△12.8
医療消耗備品費	5,180,278	0.2	5,540,075	0.2	△359,797	△6.5
合計	3,317,216,114	100.0	3,690,276,440	100.0	△373,060,326	△10.1

ウ 経費

経費の決算額は2,004,074千円で、前年度と比べ6,378千円(0.3%)増加した。増減した主な節については、次表のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜/単位：円・%)

節名称	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
貸倒引当金繰入額	50,497,000	2.5	5,422,000	0.3	45,075,000	831.3
負担金	62,329,614	3.1	37,676,178	1.9	24,653,436	65.4
補償金	17,625,000	0.9	5,945,634	0.3	11,679,366	196.4
旅費交通費	10,125,182	0.5	801,064	0.0	9,324,118	1164.0
通信運搬費	10,170,313	0.5	7,372,270	0.4	2,798,043	38.0

【減少した主な科目】

(税抜/単位:円・%)

年度 節別	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
修繕費	67,070,347	3.3	69,161,352	3.5	△2,091,005	△3.0
消耗品費	54,243,659	2.7	58,898,177	2.9	△4,654,518	△7.9
光熱水費	198,823,371	9.9	217,581,241	10.9	△18,757,870	△8.6
賃借料	261,675,360	13.1	282,253,800	14.1	△20,578,440	△7.3
委託料	1,213,101,080	60.5	1,252,575,292	62.7	△39,474,212	△3.2

エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 2,285 千円 (7.3%) 減少したが、雑損失において前年度比 217,838 千円 (41.7%) 増加、貸倒引当金繰入額として 24,350 千円を計上したことにより、前年度に比べ 218,023 千円 (37.9%) の増加となった。

雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。増加した主な理由は、消費税率の引上げなどにより、控除対象外消費税が増加したためである。

オ 特別損失

前年度に比べ 10,030 千円 (71.2%) 減少している。

3 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 科目	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	9,170,740,790	54.3	7,566,729,403	48.4	1,604,011,387	21.2
流動資産	7,704,093,943	45.7	8,074,790,510	51.6	△370,696,567	△4.6
合計	16,874,834,733	100.0	15,641,519,913	100.0	1,233,314,820	7.9

ア 固定資産

前年度に比べ 1,604,011 千円 (21.2%) 増加している。これは、器械備品 1,126,120 千円 (105.7%) 建設仮勘定 193,390 千円 (165.6%)、ソフトウェア 574,200 千円 (610.9%)、基金 10,592 千円 (71.2%) などが増加したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ 370,697 千円 (4.6%) 減少している。補助金の精算交付に伴い未収金が 192,561 千円 (7.1%) 増加したものの、投資の増に伴い現金預金が 513,159 千円 (9.5%) 減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目		2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	4,487,480,555	26.6	4,154,898,497	26.6	332,582,058	8.0
	流動負債	2,171,089,310	12.9	1,982,599,971	12.7	188,489,339	9.5
	繰延収益	455,116,233	2.7	315,786,174	2.0	139,330,059	44.1
	合計	7,113,686,098	42.2	6,453,284,642	41.3	660,401,456	10.2
資本	資本金	9,352,582,740	55.4	8,934,590,740	57.1	417,992,000	4.7
	剰余金	408,565,895	2.4	253,644,531	1.6	154,921,364	61.1
	合計	9,761,148,635	57.8	9,188,235,271	58.7	572,913,364	6.2
負債資本合計		16,874,834,733	100.0	15,641,519,913	100.0	1,233,314,820	7.9

ア 負債

負債は、前年度に比べ660,401千円(10.2%)増加した。これは、退職給付引当金が27,240千円(1.1%)、流動負債においてリース債務が121,430千円(62.4%)減少したものの、固定負債において企業債が333,779千円(21.1%)、リース債務が26,043千円(20.8%)増加、流動負債において未払金が299,699千円(30.3%)、繰延収益において長期前受金が326,826千円(17.6%)増加したことなどによる。

イ 資本

資本は、前年度に比べ572,913千円(6.2%)増加した。これは、自己資本金417,992千円(4.7%)、寄附金等の資本剰余金が10,591千円(17.0%)、利益剰余金が144,330千円(75.5%)増加したことによる。

(3) 財務比率

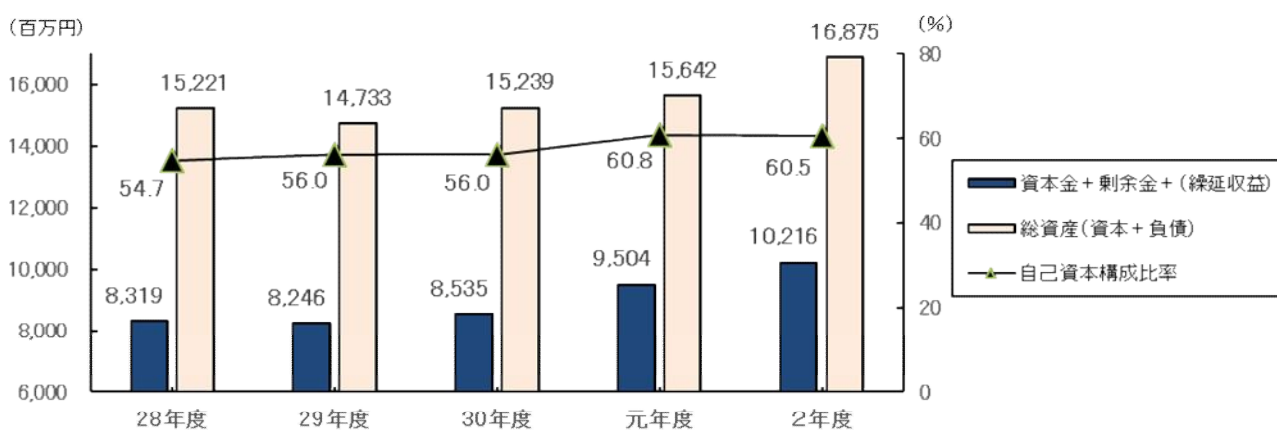
事業の健全性、安全性を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

区分	(ア) 自己資本構成比率	(イ) 固定資産対長期資本比率	(ウ) 流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本+負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
2年度	60.5%	62.4%	354.8%
元年度	60.8%	55.4%	407.3%
30年度	56.0%	60.3%	383.0%

備考：自己資本＝資本合計（資本金＋剰余金）＋繰延収益

ア 自己資本構成比率

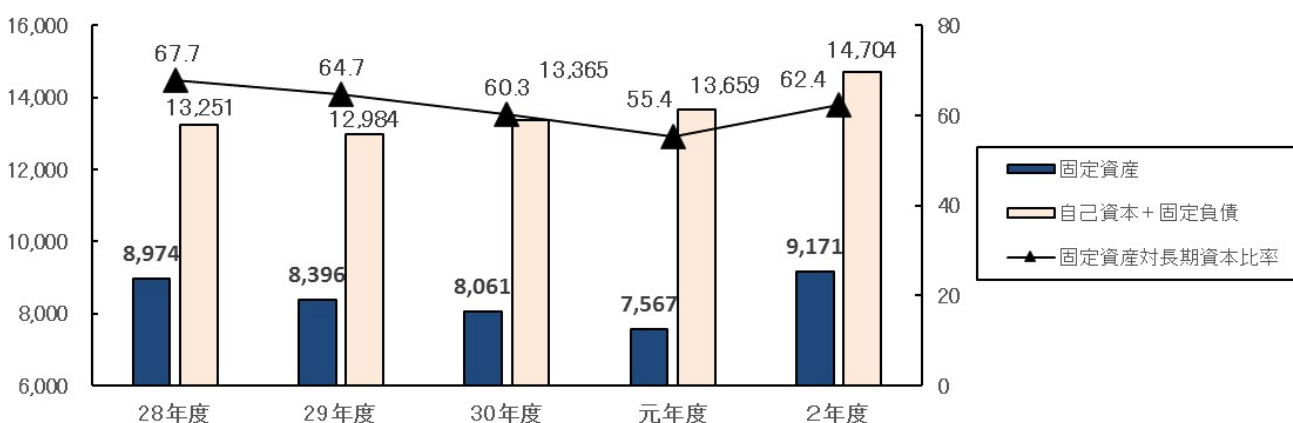
総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度より 0.3 ポイント減少した。



イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100% 以下が好ましいとされる。

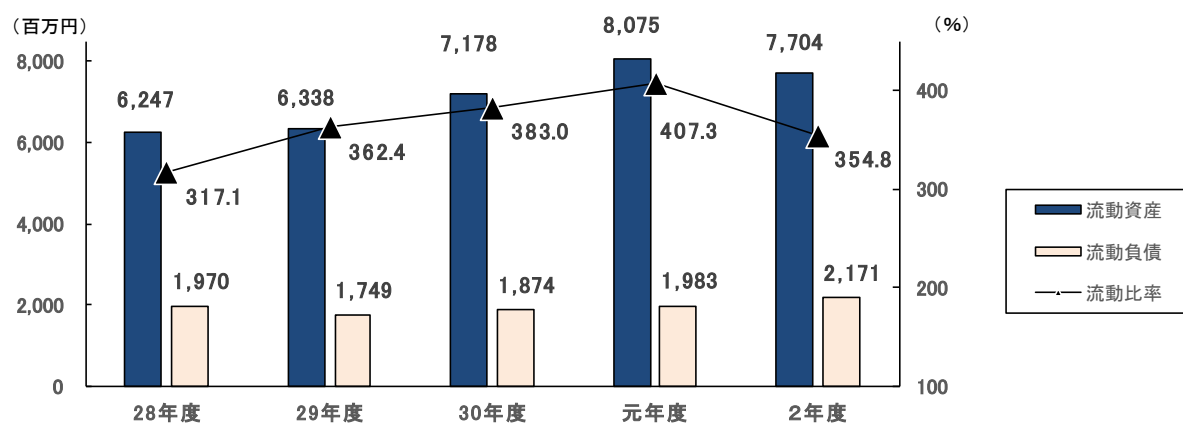
本年度は前年度より 7.0 ポイント増加した。



ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は 200%以上が理想とされているが、地方公営企業では 100% を下らなければよいとされる。

本年度は前年度より 52.5 ポイント減少した。



むすび

以上が、令和2年度における半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

本年度の総収益は13,584,582千円である。これは新型コロナウイルス感染症の影響及び病院内でのクラスター発生により、入院患者数・外来患者数がともに減少したためであり、前年度比6.4%減少した。総費用は13,440,252千円であり、給与費、材料費などの減少により前年度比1.7%の減少となった。差し引き144,330千円の純利益となり、これにより、令和2年度末の未処分利益剰余金は319,310千円となった。コロナ禍の影響を強く受けながらも、3年連続の黒字決算となっている。

業務実績においては、入院患者数・外来患者数ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けて減少し、入院患者数が延べ133,142人（前年度比16,917人減）、外来患者数が延べ193,578人（前年度比18,711人減）となった。一方、知多半島公立・公的4病院を中心に緊密な医療連携・機能分担を図り、半田病院以外の3病院で新型コロナウイルス感染患者を多く診療してもらうことで、救急・急性期医療を中心とした第3次救急の病院機能を維持することができた。特に常滑市民病院とは経営統合を見据えて相互に医師・看護師等の応援体制を築き、両病院機能を維持することに寄与した。

経営状況においては、当年度純利益が144,330千円（純利益率1.1%）で、前年度比695,766千円の減少となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、入院患者数・外来患者数が大幅に減少したことが要因として挙げられる。

費用においては、通年での消費税増税をはじめ、電子カルテ更新やダヴィンチ導入のほか、コロナ関連投資等の増加に伴い費用が増加したが、病院全体で材料費や保守費などの経費削減に努めることで、大幅な収益減の状況においても黒字決算を確保することができた。

事業の健全性、安全性を示す財務比率については、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率のいずれも良好な水準を維持しており、財務の安定性は保たれている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に振り回された一年だった。病院経営に逆風が吹き続ける中でも黒字決算を維持できたことは高く評価できる。これは職員一人一人にコスト意識が強く根付いている証拠でもある。引き続き高い経営意識をもって業務に取り組んでいただきたい。

しかしながら一方で、院内クラスターを2度発生させてしまったことは大いに反省しなければならない。最初のクラスター発生で学んだ反省点を活かすことができていると言わざるを得ず、再発防止策が不十分であったと言える。市民からの信頼を大きく損なうこととなってしまったことは、重大な損失である。クラスターの発生予防は、全職員に対して100%のルール遵守が求められる。これは、1人のミスも許容されない点で個人情報管理と同様であり、過去の個人情報の漏洩事件の教訓も活かされていないと言える。病院全体で事態を重く受け止め、3度目のクラスター発生としないよう徹底的に対策を見直していただきたい。

常滑市民病院との診療統合及び経営統合について、病院経営統合に関する協定書に調印を行ったことで、令和7年4月1日の統合に向けて本格的に動き出すこととなった。この統合は診療統合だけでなく経営統合も目指しており、統合までにクリアしなければならない課題は多岐にわたる。また、建設時期の遅滞は、社会的にも大きな損失であり、決して容認されるものではない。課題解決のデッドラインを意識し、スケジュール管理に細心の注意を払い続けていただきたい。

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の目途が立っていない。半田病院を取り巻く環境も先行き不透明感が漂っており、黒字決算が続いているとはいえ楽観視することはできない。しかし、コロナ禍でも黒字決算を達成できた実績からわかる通り、経営に対する意識改善は病院全体に浸透しており、培ってきた経営力は強固なものになっていると考えられる。良質な経営体質を維持しつつ、一日でも早く平時の状態に戻れるよう、中核病院として先頭に立つ役割を果たしていただきたい。経営的にも職場環境的にも地域医療のトップになることを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科 目	借				貸				比較増減 金額	比較増減 比率	
	2 年 度		元 年 度		2 年 度		元 年 度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
(資 産)											
1 固定資産	9,170,740,790	54.3	7,566,729,403	48.4	1,604,011,387	21.2	4,487,480,555	26.6	332,582,058	8.0	
(1)有形固定資産	8,416,497,022	49.8	7,375,017,135	47.2	1,041,479,887	14.1	1,913,977,173	11.3	333,778,777	21.1	
イ 土地	2,416,551,414	14.3	2,416,551,414	15.5	0	0.0	150,986,980	0.9	26,042,996	20.8	
ロ 建物	2,298,459,160	13.6	2,446,064,619	15.6	△ 147,605,459	△ 6.0	2,422,516,402	14.4	△ 27,239,715	△ 1.1	
ハ 附帯設備	944,989,748	5.6	985,736,224	6.3	△ 40,746,476	△ 4.1	2,420,729,402	14.3	△ 27,239,715	△ 1.1	
ニ 構築物	45,529,203	0.3	47,056,654	0.3	△ 1,527,451	△ 3.2	1,787,000	0.1	0	0.0	
ホ 機械設備	2,191,494,848	13.0	1,065,374,748	6.8	1,126,120,100	105.7	2,171,089,310	12.9	188,489,339	9.5	
ヘ 車両	1,524,806	0.0	1,524,806	0.0	0	0.0	401,221,223	2.4	2,711,276	0.7	
ト リース資産	207,748,880	1.2	295,899,910	1.9	△ 88,151,030	△ 29.8	73,197,684	0.4	△ 121,430,226	△ 62.4	
チ 建設仮勘定	310,198,963	1.8	116,808,760	0.8	193,390,203	165.6	1,288,006,107	7.6	299,699,066	30.3	
(2)無形固定資産	669,140,300	4.0	94,940,300	0.6	574,200,000	604.8	407,573,536	2.4	12,785,179	3.2	
イ 電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	342,558,298	2.0	8,854,067	2.7	
ロ ソフトウェア	668,200,000	4.0	94,000,000	0.6	574,200,000	610.9	65,015,238	0.4	3,931,112	6.4	
(3)投資	85,103,468	0.5	96,771,968	0.6	△ 11,668,500	△ 12.1	1,090,760	0.1	△ 3,356	△ 0.3	
イ 基金	25,463,468	0.2	14,871,968	0.1	10,591,500	71.2	0	0.0	△ 5,272,600	皆減	
ロ 長期貸付金	59,640,000	0.3	81,900,000	0.5	△ 22,260,000	△ 27.2	455,116,233	2.7	139,330,059	44.1	
2 流動資産	7,704,093,943	45.7	8,074,790,510	51.6	△ 370,696,567	△ 4.6	2,181,074,123	12.9	326,826,000	17.6	
(1)現金預金	4,903,985,206	29.1	5,417,144,609	34.6	△ 513,159,403	△ 9.5	△ 1,725,957,890	△ 10.2	△ 187,495,941	12.2	
(2)未収金	2,768,838,281	16.4	2,626,774,418	16.8	142,063,863	5.4	7,113,686,098	42.2	680,401,456	10.2	
(3)保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(資本)				
(4)貯蔵品	17,785,456	0.1	18,417,483	0.1	△ 632,027	△ 3.4	9,352,582,740	55.4	417,992,000	4.7	
(5)前払費用	13,485,000	0.1	12,454,000	0.1	1,031,000	8.3	9,352,582,740	55.4	417,992,000	4.7	
(6)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-	
2 剰余金											
(1)資本剰余金											
イ 資本剰余金											
ロ 剰余金											
ハ 剰余金											
ニ 剰余金											
ホ 剰余金											
ヘ 剰余金											
ト その他資本剰余金											
(2)利益剰余金											
イ 利益剰余金											
ロ 利益剰余金											
ハ 利益剰余金											
ニ 利益剰余金											
ホ 利益剰余金											
ト 利益剰余金											
負債											
1 負債											
(1)自己資本											
(2)借入金											
(3)企業債											
(4)資本剰余金											
(5)資本剰余金											
(6)資本剰余金											
(7)資本剰余金											
(8)資本剰余金											
(9)資本剰余金											
(10)資本剰余金											
(11)資本剰余金											
(12)資本剰余金											
(13)資本剰余金											
(14)資本剰余金											
(15)資本剰余金											
(16)資本剰余金											
(17)資本剰余金											
(18)資本剰余金											
(19)資本剰余金											
(20)資本剰余金											
(21)資本剰余金											
(22)資本剰余金											
(23)資本剰余金											
(24)資本剰余金											
(25)資本剰余金											
(26)資本剰余金											
(27)資本剰余金											
(28)資本剰余金											
(29)資本剰余金											
(30)資本剰余金											
(31)資本剰余金											
(32)資本剰余金											
(33)資本剰余金											
(34)資本剰余金											
(35)資本剰余金											
(36)資本剰余金											
(37)資本剰余金											
(38)資本剰余金											
(39)資本剰余金											
(40)資本剰余金											
(41)資本剰余金											
(42)資本剰余金											
(43)資本剰余金											
(44)資本剰余金											
(45)資本剰余金											
(46)資本剰余金											
(47)資本剰余金											
(48)資本剰余金											
(49)資本剰余金											
(50)資本剰余金											
(51)資本剰余金											
(52)資本剰余金											
(53)資本剰余金											
(54)資本剰余金											
(55)資本剰余金											
(56)資本剰余金											
(57)資本剰余金											
(58)資本剰余金											
(59)資本剰余金											
(60)資本剰余金											
(61)資本剰余金											
(62)資本剰余金											
(63)資本剰余金											
(64)資本剰余金											
(65)資本剰余金											
(66)資本剰余金											
(67)資本剰余金											
(68)資本剰余金											
(69)資本剰余金											
(70)資本剰余金											
(71)資本剰余金											
(72)資本剰余金											
(73)資本剰余金											
(74)資本剰余金											
(75)資本剰余金											
(76)資本剰余金											
(77)資本剰余金											
(78)資本剰余金											
(79)資本剰余金											
(80)資本剰余金											
(81)資本剰余金											
(82)資本剰余金											
(83)資本剰余金											
(84)資本剰余金											
(85)資本剰余金											
(86)資本剰余金											
(87)資本剰余金											
(88)資本剰余金											
(89)資本剰余金											
(90)資本剰余金											
(91)資本剰余金											
(92)資本剰余金											
(93)資本剰余金											
(94)資本剰余金											
(95)資本剰余金											
(96)資本剰余金											
(97)資本剰余金											
(98)資本剰余金											
(99)資本剰余金											
(100)資本剰余金											
負債合計	9,761,148,635	57.8	9,188,235,271	58.7	572,913,364	6.2	9,761,148,635	57.8	572,913,364	6.2	
負債資本合計	16,874,834,733	100.0	15,641,519,913	100.0	1,233,314,820	7.9	16,874,834,733	100.0	1,233,314,820	7.9	
資産合計	16,874,834,733	100.0	15,641,519,913	100.0	1,233,314,820	7.9	16,874,834,733	100.0	1,233,314,820	7.9	

水道事業会計

1 業務の概要

平成10年から、自己水源を廃し県営水道100%受水している。また、平成24年度からは、砂谷配水場の高架型配水池の建設に着手し、平成31年3月14日に本格運用を開始している。

令和2年度の水道普及率は、99.39%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	比較増減	備 考
総 人 口	人	119,102	119,884	△782	年度末現在
給 水 人 口	人	118,372	119,154	△782	年度末現在
水道普及率	%	99.39	99.39	0.00	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	55,422	55,007	415	年度末現在
年間総配水量	m ³	14,565,960	14,336,878	229,082	
年間有効水量	m ³	13,645,526	13,443,443	202,083	
年間有収水量	m ³	13,616,843	13,401,406	215,437	給水量
有 効 率	%	93.7	93.8	△0.1	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	93.5	93.5	0.0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	643,267	640,861	2,406	
1 m ³ 当り費用 (給水原価)	円	118.04	118.93	△0.89	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (供給単価)	円	112.11	131.99	△19.88	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
職 員 数	人	17	18	△1	

【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有収率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は、100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量1 m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量1 m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については、93.5%で、前年度と同値であったが、給水戸数及び年間総配水量は前年度に比べ増加している。供給単価（112.11円）は給水原価（118.04円）を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額により、給水収益が減収となったためである。

2 経営状況

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）では、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならないとされており、各計算書には正確に経営状態を表示することが求められている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・％）

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
総 収 益	2,106,806,715	2,111,826,486	△5,019,771	△0.2
営業収益	1,643,016,074	1,906,026,780	△263,010,706	△13.8
営業外収益	450,862,096	205,799,706	245,062,390	119.1
特別利益	12,928,545	0	12,928,545	皆増
総 費 用	1,872,171,346	1,804,117,448	68,053,898	3.8
営業費用	1,793,819,131	1,785,964,930	7,854,201	0.4
営業外費用	20,434,690	18,152,518	2,282,172	12.6
特別損失	57,917,525	0	57,917,525	皆増
純 損 益	234,635,369	307,709,038	△73,073,669	△23.7

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・％）

科目別	年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	給水収益	1,526,587,818	72.5	1,768,844,474	83.8	△242,256,656	△13.7
	受託工事収益	7,460,502	0.4	4,449,244	0.2	3,011,258	67.7
	その他営業収益	108,967,754	5.2	132,733,062	6.3	△23,765,308	△17.9
	小 計	1,643,016,074	78.1	1,906,026,780	90.3	△263,010,706	△13.8
営業外収益	受取利息	412,357	0.0	260,947	0.0	151,410	58.0
	他会計補助金	247,403,750	11.7	0	0.0	247,403,750	皆増
	長期前受金戻入	196,209,040	9.3	202,914,366	9.6	△6,705,326	△3.3
	雑 収 益	6,836,949	0.3	2,624,393	0.1	4,212,556	160.5
	小 計	450,862,096	21.3	205,799,706	9.7	245,062,390	119.1
特別利益	固定資産売却益	12,928,545	0.6	0	0.0	12,928,545	皆増
	小 計	12,928,545	0.6	0	0.0	12,928,545	皆増
合 計		2,106,806,715	100.0	2,111,826,486	100.0	△5,019,771	△0.2

ア 営業収益

給水収益は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額により、242,257千円（13.7％）減少している。

受託工事収益は、JR武豊線連続立体交差事業等の工事が増加したことにより、3,011千円（67.7％）増加している。

その他営業収益については、他会計負担金及び給水装置分担金の減収により、23,765千円（17.9％）減少し、営業収益全体としては、前年度と比べ263,011千円（13.8％）減少している。

イ 営業外収益

新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額分の全額を一般会計から他会計補助金として収入したことにより245,062千円（119.1%）増加している。

ウ 特別利益

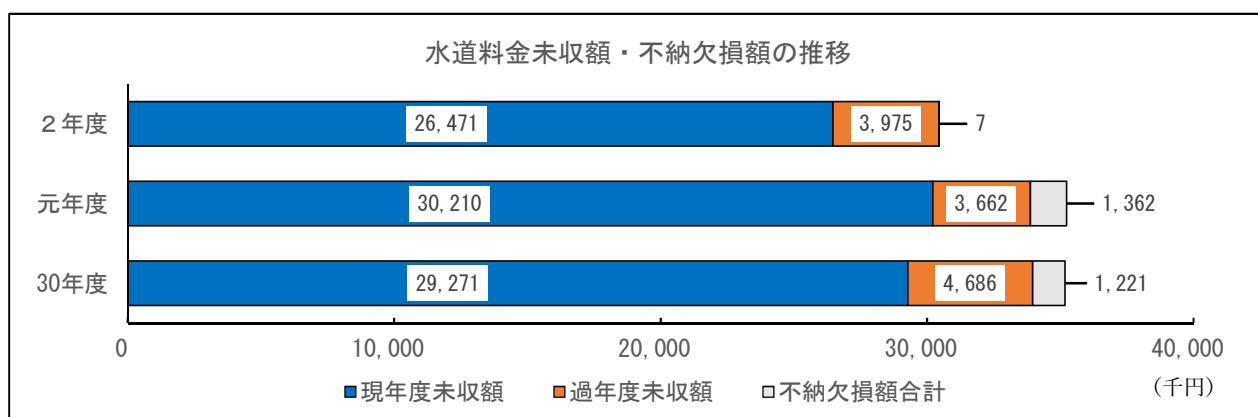
亀崎高根配水池跡地の売却に伴い固定資産売却益が12,929千円増加している。

エ 水道料金は営業収益の主体であり、その収納状況は次表のとおりである。（税込／単位：円・%）

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	1,679,246,600	1,652,772,030	3,590	26,470,980	98.4
過年度分	33,872,120	29,894,216	3,010	3,974,894	88.3
合計	1,713,118,720	1,682,666,246	6,600	30,445,874	98.2

水道料金の収納率は98.2%で前年度と同値である。また、未収額は前年度に比べ3,426千円（10.1%）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に徴収が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。（税抜／単位：円・%）

科目別	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	配水及び給水費	1,079,132,170	57.6	1,069,840,536	59.3	9,291,634	0.9
	受託工事費	10,647,726	0.6	7,322,500	0.4	3,325,226	45.4
	総係費	179,177,669	9.6	179,344,823	9.9	△167,154	△0.1
	減価償却費	512,001,057	27.3	511,556,737	28.4	444,320	0.1
	資産減耗費	12,855,699	0.7	17,891,860	1.0	△5,036,161	△28.1
	その他営業費用	4,810	0.0	8,474	0.0	△3,664	△43.2
	小計	1,793,819,131	95.8	1,785,964,930	99.0	7,854,201	0.4
営業外費用	支払利息	14,261,538	0.8	17,938,052	1.0	△3,676,514	△20.5
	雑支出	6,173,152	0.3	214,466	0.0	5,958,686	2778.4
	小計	20,434,690	1.1	18,152,518	1.0	2,282,172	12.6
特別損失	その他特別損失	57,917,525	3.1	0	0.0	57,917,525	皆増
	小計	57,917,525	3.1	0	0.0	57,917,525	皆増
合計		1,872,171,346	100.0	1,804,117,448	100.0	68,053,898	3.8

ア 営業費用

配水及び給水費は、水管橋の計画的な修繕工事や漏水修繕工事等により修繕費が増加したことにより、9,292千円(0.9%)増加している。受託工事費は、JR武豊線連続立体交差事業等の工事が増加したことにより、3,325千円(45.4%)の増加、総係費については、退職した職員の後任として配属された職員分の積立額の補てんのため退職給付費が増加した一方で、経営戦略等の策定業務に係る委託料が前年度に比べ少額であったことなどから、167千円(0.1%)減少している。また、減価償却費は、444千円(0.1%)増加、資産減耗費は、5,036千円(28.1%)減少し、営業費用全体では、7,854千円(0.4%)増加している。

イ 営業外費用

営業外費用全体では、2,282千円(12.6%)増加している。これは、支払利息が3,677千円(20.5%)減少し、雑支出が5,959千円(2778.4%)増加したことによる。

ウ 特別損失

亀崎高根配水池の取壊しに伴う未償却分の費用化のため、その他特別損失が57,918千円増加している。

エ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費(愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用)の事業費用に占める構成比は50.2%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は、次表のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
年間県水受水量 (m ³)	14,176,312	14,267,196	14,318,654	14,336,878	14,565,960	
受 水 費 (千円)	969,020	969,513	955,432	939,771	939,518	
内 訳	基 本 料 金	600,485	598,734	582,946	567,162	561,027
	使 用 料 金	368,535	370,779	372,486	372,609	378,491
承認基本水量 (m ³)	46,100	46,000	45,000	44,000	43,600	
1 m ³ 当たりの平均単価 (円)	68.35	67.95	66.73	65.55	64.50	

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
資 本 的 収 入	26,175,652	49,320,351	△23,144,699	△46.9
負 担 金	5,434,926	37,601,012	△32,166,086	△85.5
他 会 計 負 担 金	2,455,585	6,469,339	△4,013,754	△62.0
固定資産売却代金	18,285,141	0	18,285,141	皆増
国庫補助金	0	0	0	0.0
県 補 助 金	0	5,250,000	△5,250,000	皆減
資 本 的 支 出	462,778,106	453,059,334	9,718,772	2.1
建 設 改 良 費	363,073,173	349,164,287	13,908,886	4.0
企 業 債 償 還 金	99,228,444	100,870,500	△1,642,056	△1.6
国庫補助金返還金	0	0	0	0.0
県補助金返還金	476,489	3,024,547	△2,548,058	△84.2

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額436,602,454円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,998,721円、過年度分損益勘定留保資金48,894,636円、当年度分損益勘定留保資金258,480,653円、減債積立金99,228,444円で補てんしている。

建設改良費の決算額は、363,073,173円で、その主なものは以下のとおりである。

ア 地震対策事業

昭和40年代に布設された耐震性に劣る大口径配水管の耐震化を図る工事や災害時において早期の送水が求められる透析医療機関等へのルート耐震性の高い管路へ布設替えする工事など、災害時にも送水機能を確保することができるよう配水管改良工事を実施している。

イ 安定供給事業

安定的に水道水を供給すべく、集合住宅への給水に伴う配水管増径工事やJR武豊線連続立体交差事業に伴う配水管移設工事など、社会基盤整備にあわせた配水管布設工事を実施している。

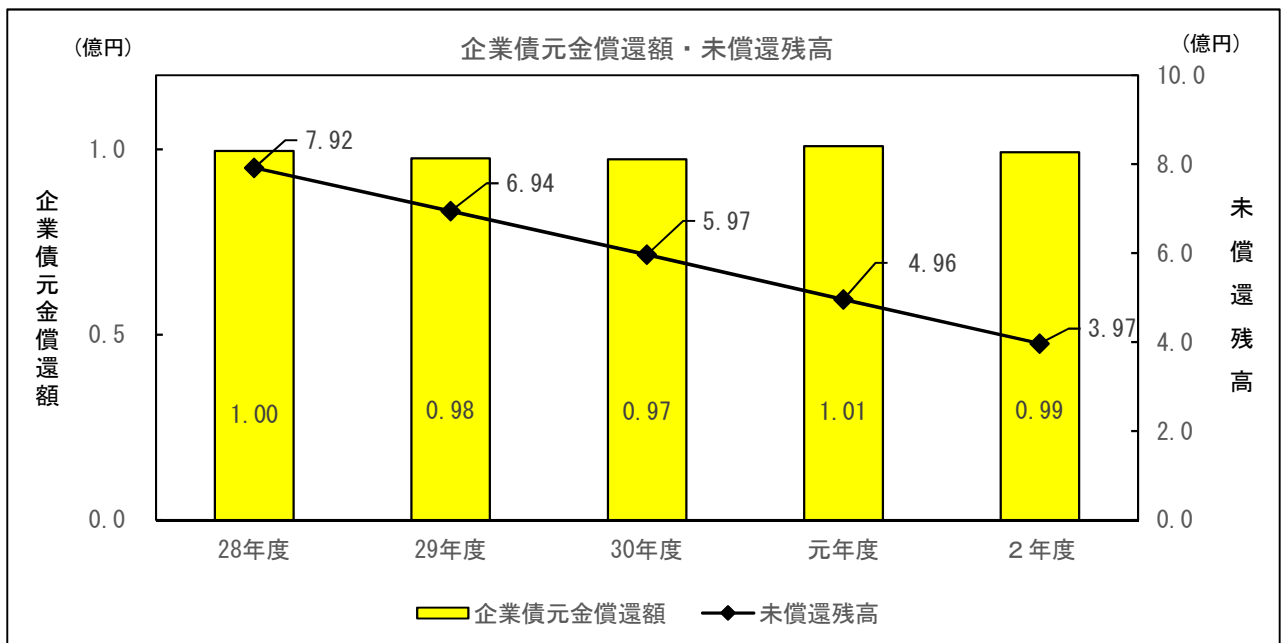
ウ 環境対策事業

砂谷配水場の場内整備及び進入路の整備を実施している。

企業債現在高の推移については、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
期首現在高	891,332	791,762	694,151	596,884	496,013
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	99,570	97,611	97,267	100,871	99,228
未償還残高	791,762	694,151	596,884	496,013	396,785

2年度末の企業債残高は、396,785千円となり、前年度と比べ99,228千円(20.0%)減少している。



3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基き、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産		14,111,116,106	89.4	14,302,754,706	91.0	△191,638,600	△1.3
流動資産		1,665,798,740	10.6	1,420,322,474	9.0	245,476,266	17.3
合計		15,776,914,846	100.0	15,723,077,180	100.0	53,837,666	0.3

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ191,639千円(1.3%)減少している。これは主に、構築物で133,292千円(1.0%)、機械及び装置で11,313千円(4.1%)、建設仮勘定が21,232千円(32.1%)減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ245,476千円(17.3%)増加している。これは主に、現金預金が209,737千円(15.9%)、未収金が38,417千円(39.8%)増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	525,416,801	3.3	608,227,300	3.9	△82,810,499	△13.6
	流動負債	515,762,793	3.3	502,520,079	3.2	13,242,714	2.6
	繰延収益	3,692,867,827	23.4	3,804,097,745	24.2	△111,229,918	△2.9
	合計	4,734,047,421	30.0	4,914,845,124	31.3	△180,797,703	△3.7
資本	資本金	8,612,546,259	54.6	8,511,675,759	54.1	100,870,500	1.2
	剰余金	2,430,321,166	15.4	2,296,556,297	14.6	133,764,869	5.8
	合計	11,042,867,425	70.0	10,808,232,056	68.7	234,635,369	2.2
負債資本合計		15,776,914,846	100.0	15,723,077,180	100.0	53,837,666	0.3

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ82,810千円(13.6%)減少している。これは主に、企業債が96,433千円(24.3%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ13,243千円(2.6%)増加している。これは主に、企業債が2,795千円(2.8%)減少したものの、未払金が16,680千円(4.2%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ111,230千円(2.9%)減少している。これは、長期前受金が70,221千円(0.7%)増加し

たが、収益化累計額についても181,451千円（2.9%）増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ100,871千円（1.2%）増加している。これは、積立金のうち前年度使用済額を自己資本金へ組み入れたことによる。

剰余金は、前年度に比べ133,765千円（5.8%）増加している。これは主に、建設改良積立金が210,000千円（48.2%）増加し、当年度未処分利益剰余金が77,007千円（18.5%）減少したことによる。

む す び

以上が令和2年度における水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、給水人口（実際に給水を行っている人口）は前年度に比べ782人（0.7%）減少し118,372人、水道普及率は99.39%と前年度と同値であった。給水の状況では、年間総配水量は前年度に比べ229,082 m^3 （1.6%）増加し14,565,960 m^3 で、年間有効水量（水道使用上有効に使用された水量）は前年度に比べ202,083 m^3 （1.5%）増加し13,645,526 m^3 となった。また、料金の対象となる年間有収水量は前年度に比べ215,437 m^3 （1.6%）増加し13,616,843 m^3 、有収率は93.5%であり、前年度と同値であった。有効水量と有収水量の差は、主に消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるもので、本年度における有効水量と有収水量の差は13,354 m^3 （31.8%）減少し28,683 m^3 となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ5,020千円（0.2%）減少し2,106,807千円となった。これは主に新型コロナウイルス感染症対策として実施した6か月間の水道料金（基本料金）の減額の影響によるものである（ただし、基本料金相当分は、営業外収益で補てんされている）。事業費用は前年度に比べ68,054千円（3.8%）増加し1,872,171千円となった。これは主に修繕費及びJR武豊線連続立体交差事業等の工事の増加によるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は234,635千円となり、前年度と比べ73,074千円（23.7%）減少しているものの、黒字決算となり、前年度からの繰越剰余金などを合わせると、338,311千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本的収入では、前年度に比べ23,145千円（46.9%）減少し26,176千円となった。資本的支出は、9,719千円（2.1%）増加し462,778千円となった。その結果、本年度の資本的収支は436,602千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度と比べ、流動資産が増となったことにより、53,838千円（0.3%）増加し15,776,915千円となった。負債は、固定負債、繰延収益の減により、180,798千円（3.7%）減少し4,734,047千円となった。資本は、資本金、剰余金の増により、234,635千円（2.2%）増加し11,042,867千円となり、財政状態は引き続き良好な状態が維持されている。

令和2年度の決算の総評として、経営状況では、平成14年度以降、19年連続して黒字決算が続くなど、長きにわたり安定した事業経営が行われている。これは、日頃から職員一人一人が経営意識を持ち、経営改善に取り組んでいることの積み重ねの結果であると高く評価している。今後も、さらなる健全経営を目指し、安心して安全な水の安定供給に一層の努力を期待する。

一方で、水道事業を取り巻く状況として、給水戸数は増加しているものの、人口減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による日々の暮らしや働き方の見直しなどにより、企業活動も変化しつつあることから、営業収益の柱である給水収益の大幅な増加は期待し難い状況である。さらに、老朽化した水道管の更新や耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定される。その中で、既に大規模災害等の被災時にも重要なライフラインとなる主要な管路については、耐震性の高い配水管への布設替えを計画的に実施してきており、口径300mm以上の管路における耐震管の割合は84.77%まで向上させている。また、遊休施設である亀崎高根配

水池跡地の売却、県水の受水費を抑えるため、受水量を調整するなど経営を意識した取り組みもされている。今後も、決して現状に満足することなく、経営的に安定している現時点で、多種多様なコスト削減策、収入確保策を講じていただきたい。

このような状況の中で、令和2年度においては、将来を見据えた適切な事業運営の指標となる「半田市新水道ビジョン・経営戦略」を策定したことは大きな成果である。電力事業で先行しているスマートメータを活用した自動検針システムや柔軟的な料金プランの導入など、将来に向けての水道事業の調査研究が望まれる。今後は、基本理念である「安心・安全な水をいつでも、どこでも、いつまでも」を実現するため、目標である「安全」・「強靱」・「持続」の達成に向けて、スピード感をもって一つ一つの施策を着実に実現していただきたい。また、廃止した浄水場、配水場などの遊休施設について、「半田市水道事業所管遊休施設活用方針」を策定し、利活用の方針が定められたので、積極的に売却・貸付等を進めていただきたい。

水道は、市民が健康で安心・安全かつ快適に暮らすためには欠かすことができない非常に重要な都市基盤である。まずは、企業として、経営の健全化と経営基盤の強化及び安定が重要である。「半田市新水道ビジョン・経営戦略」を実現するために、引き続き、水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ち、スピード感をもって対処することを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科目	借				方				貸				方			
	2年度		元年度		比較増減		科目	2年度		元年度		構成比		比較増減	比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率		金額	比率
(資産)							(負債)									
1. 固定資産	14,111,116,106	89.4	14,302,754,706	91.0	△ 191,638,600	△ 1.3	3. 固定負債	525,416,801	3.3	608,227,300	3.9	△ 82,810,499	△ 13.6			
(1) 有形固定資産	13,821,955,621	87.6	14,002,019,375	89.1	△ 180,063,754	△ 1.3	(1) 企業債	300,351,745	1.9	396,784,924	2.5	△ 96,433,179	△ 24.3			
イ 土地	379,678,615	2.4	389,947,080	2.5	△ 9,868,465	△ 2.5	(2) 引当金	225,065,056	1.4	211,442,376	1.4	13,622,680	6.4			
ロ 建物	154,629,392	1.0	161,047,378	1.0	△ 6,417,986	△ 4.0	イ 退職給付引当金	125,133,167	0.8	111,510,487	0.7	13,622,680	12.2			
ハ 構築物	12,850,658,248	81.4	12,983,949,940	82.6	△ 133,291,692	△ 1.0	ロ 修繕引当金	99,931,889	0.6	99,931,889	0.6	0	0.0			
ニ 機械及び装置	266,209,971	1.7	277,522,948	1.8	△ 11,312,977	△ 4.1	4. 流動負債	515,762,793	3.3	502,520,079	3.2	13,242,714	2.6			
ホ 量水器	113,324,955	0.7	112,865,591	0.7	459,364	0.4	(1) 企業債	96,433,179	0.6	99,228,444	0.6	△ 2,795,265	△ 2.8			
ヘ 車両及び運搬具	1,482,445	0.0	1,725,412	0.0	△ 242,967	△ 14.1	(2) 未払金	409,834,359	2.6	393,154,659	2.5	16,679,700	4.2			
ト 工事器具・備品	11,056,567	0.1	9,213,260	0.1	1,843,307	20.0	(3) 預り金	1,027,270	0.0	1,088,760	0.0	△ 71,490	△ 6.5			
チ 建設仮勘定	44,915,428	0.3	66,147,766	0.4	△ 21,232,338	△ 32.1	(4) 引当金	8,467,985	0.1	9,038,216	0.1	△ 570,231	△ 6.3			
(2) 無形固定資産	289,160,485	1.8	300,735,331	1.9	△ 11,574,846	△ 3.8	イ 賞与引当金	7,131,042	0.1	7,591,522	0.1	△ 460,480	△ 6.1			
イ 電話加入権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	ロ 法定福利費引当金	1,336,943	0.0	1,446,694	0.0	△ 109,751	△ 7.6			
ロ 庁舎使用権	288,677,253	1.8	295,238,099	1.9	△ 6,560,846	△ 2.2	5. 繰延収益	3,692,867,827	23.4	3,804,097,745	24.2	△ 111,229,918	△ 2.9			
ハ ソフトウェア	428,000	0.0	5,442,000	0.0	△ 5,014,000	△ 92.1	(1) 長期前受金	10,183,610,969	64.5	10,113,390,331	64.3	70,220,638	0.7			
2. 流動資産	1,665,798,740	10.6	1,420,322,474	9.0	245,476,266	17.3	(2) 収益化累計額	△ 6,490,743,142	△ 41.1	△ 6,309,292,586	△ 40.1	△ 181,450,556	2.9			
(1) 現金預金	1,528,393,973	9.7	1,318,656,963	8.4	209,737,010	15.9	負債合計	4,734,047,421	30.0	4,914,845,124	31.3	△ 180,797,703	△ 3.7			
(2) 未収金	134,942,094	0.9	96,525,118	0.6	38,416,976	39.8	(資本)									
(3) 貯蔵品	2,462,673	0.0	5,140,393	0.0	△ 2,677,720	△ 52.1	6. 資本金	8,612,546,259	54.6	8,511,675,759	54.1	100,870,500	1.2			
							7. 剰余金	2,430,321,166	15.4	2,296,556,297	14.6	133,764,869	5.8			
							(1) 資本剰余金	1,444,132,363	9.2	1,444,132,363	9.2	0	0.0			
							イ 工事負担金	1,318,310,938	8.4	1,318,310,938	8.4	0	0.0			
							ロ 受贈財産評価額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0			
							ハ 補償金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0			
							ニ 寄附金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0			
							ホ 国県補助金	40,265,324	0.3	40,265,324	0.3	0	0.0			
							(2) 利益剰余金	986,188,803	6.2	852,423,934	5.4	133,764,869	15.7			
							イ 減債積立金	2,634,075	0.0	1,862,519	0.0	771,556	41.4			
							ロ 建設改良積立金	645,243,595	4.1	435,243,595	2.8	210,000,000	48.2			
							ハ 当年度未処分利益剰余金	338,311,133	2.1	415,317,820	2.6	△ 77,006,687	△ 18.5			
資産合計	15,776,914,846	100.0	15,723,077,180	100.0	53,837,666	0.3	資本合計	11,042,867,425	70.0	10,808,232,056	68.7	234,635,369	2.2			
							負債資本合計	15,776,914,846	100.0	15,723,077,180	100.0	53,837,666	0.3			

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、雨水整備を重点に実施してきた。その後、昭和58年に愛知県施行による「衣浦西部流域下水道計画」を上位計画とする流域関連公共下水道に全面変更し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始している。

汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内15処理分区に分割し、衣浦西部流域下水道幹線を経て、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理した後、衣浦港に放流しており、平成3年4月に供用開始した。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部を適用している。

(1) 業務実績

本年度の業務量（汚水）及び前年度との対比は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	比較増減	備 考
整 備 面 積	ha	1,867.3	1,867.3	0	汚水
総 人 口	人	119,102	119,884	△782	
処理区域内総人口	人	106,125	106,790	△665	
処理区域内総世帯	世帯	51,153	50,741	412	
人 口 普 及 率	%	89.1	89.1	0.0	
接 続 人 口	人	92,278	92,131	147	
接 続 世 帯	世帯	44,479	43,776	703	
世 帯 接 続 率	%	87.0	86.3	0.7	$\frac{\text{接続世帯}}{\text{処理区域内総世帯}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	11,848,743	11,626,845	221,898	
有 収 水 量	m ³	10,231,847	9,904,558	327,289	
有 収 率	%	86.4	85.2	1.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
不 明 水 量	m ³	1,616,896	1,722,287	△105,391	処理水量－有収水量
不 明 水 率	%	15.8	17.4	△1.6	$\frac{\text{不明水量}}{\text{有収水量}} \times 100$

【用語解説】

人口普及率・・・下水道処理区域内の人口を市全体の人口で割ったもの

世帯接続率・・・下水道が整備された区域の世帯のうち下水道を使用している世帯の割合

有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有収率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

【分析】

有収率については、86.4%となり、前年度に比べ1.2ポイント増加し、接続人口、接続世帯、処理水量及び有収水量についても前年度に比べ増加している。世帯接続率は前年度に比べ0.7ポイント増加しているが、汚水事業の不足分は一般会計からの繰入金に依存しており、引き続き経営面では厳しい状況にある。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	比 率
総 収 益	3,452,715,215	3,472,233,394	△19,518,179	△0.6
営 業 収 益	1,887,677,057	1,853,440,347	34,236,710	1.8
営 業 外 収 益	1,565,038,158	1,618,793,047	△53,754,889	△3.3
特 別 利 益	0	0	0	0.0
総 費 用	3,398,593,036	3,446,992,375	△48,399,339	△1.4
営 業 費 用	2,953,455,883	2,942,953,426	10,502,457	0.4
営 業 外 費 用	418,729,153	477,630,949	△58,901,796	△12.3
特 別 損 失	26,408,000	26,408,000	0	0.0
純 損 益	54,122,179	25,241,019	28,881,160	114.4

(2) 事業収益

事業収益の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 較
営 業 収 益	下水道使用料	1,194,921,157	34.6	1,172,349,401	33.8	22,571,756	1.9
	他会計負担金	688,044,000	19.9	663,990,000	19.1	24,054,000	3.6
	他会計補助金	2,356,000	0.1	2,854,000	0.1	△498,000	△17.4
	受託工事収益	1,693,000	0.1	9,300,128	0.3	△7,607,128	△81.8
	その他営業収益	662,900	0.0	4,946,818	0.1	△4,283,918	△86.6
	小 計	1,887,677,057	54.7	1,853,440,347	53.4	34,236,710	1.8
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	35,178	0.0	125,460	0.0	△90,282	△72.0
	他会計補助金	486,468,000	14.1	529,767,000	15.3	△43,299,000	△8.2
	長期前受金戻入	1,075,512,703	31.1	1,088,071,946	31.3	△12,559,243	△1.2
	雑 収 益	3,022,277	0.1	828,641	0.0	2,193,636	264.7
	小 計	1,565,038,158	45.3	1,618,793,047	46.6	△53,754,889	△3.3
合 計	3,452,715,215	100.0	3,472,233,394	100.0	△19,518,179	△0.6	

ア 営業収益

接続人口、接続世帯、有収水量の増により、前年度に比べ下水道使用料が22,572千円(1.9%)増加しているが、受託工事収益が7,607千円(81.8%)、その他営業収益が4,284千円(86.6%)減少している。

他会計負担金が24,054千円(3.6%)増加、他会計補助金が498千円(17.4%)減少したことなどにより、全体では、前年度と比べ34,237千円(1.8%)増加している。

イ 営業外収益

雑収益が2,194千円(264.7%)増加しているが、他会計補助金が43,299千円(8.2%)、長期前受金戻入が12,559千円(1.2%)減少したことにより、前年度と比べ53,755千円(3.3%)減少している。

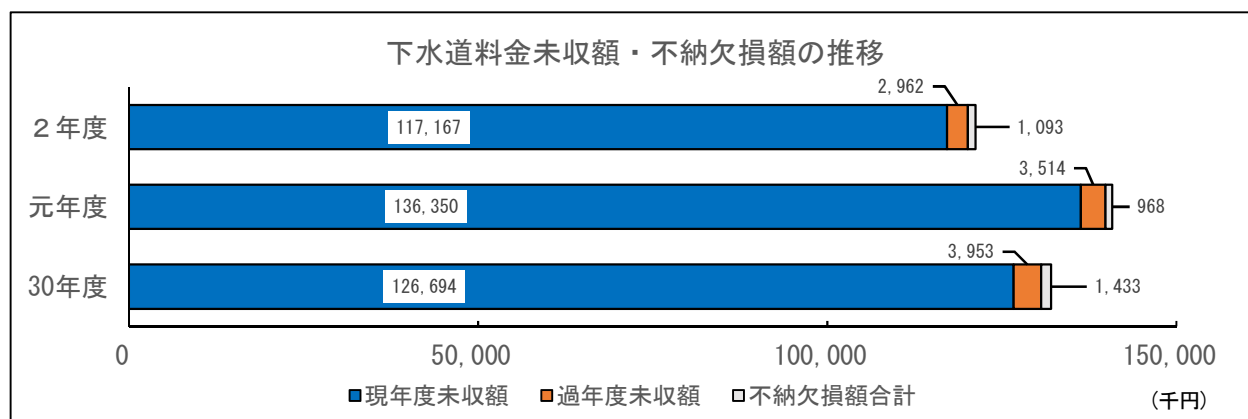
ウ 下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(税込/単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度 分	1,314,413,280	1,197,246,190	0	117,167,090	91.1%
過 年 度 分	139,864,440	135,809,471	1,092,610	2,962,359	97.1%
合 計	1,454,277,720	1,333,055,661	1,092,610	120,129,449	91.7%

下水道使用料の収納率は91.7%で前年度に比べ1.7ポイント増加している。未収額は前年度と比べ19,735千円(14.1%)減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用の各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(税抜/単位：円・%)

科目別	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業費用	汚水管渠費	20,904,396	0.6	20,021,489	0.6	882,907	4.4
	雨水管渠費	18,675,670	0.5	18,456,158	0.5	219,512	1.2
	雨水ポンプ場費	115,523,712	3.4	111,956,233	3.2	3,567,479	3.2
	排水機場費	28,820,423	0.9	28,718,594	0.8	101,829	0.4
	普及促進費	4,354,329	0.1	4,230,915	0.1	123,414	2.9
	水質規制費	21,464,355	0.6	18,887,824	0.5	2,576,531	13.6
	流域下水道管理運営費負担金	558,962,555	16.5	545,069,761	15.8	13,892,794	2.5
	受託工事費	1,610,000	0.1	8,842,128	0.3	△7,232,128	△81.8
	総 係 費	139,539,347	4.1	115,801,880	3.4	23,737,467	20.5
	減価償却費	2,042,069,961	60.1	2,057,265,224	59.7	△15,195,263	△0.7
	資産減耗費	1,444,784	0.0	13,698,024	0.4	△12,253,240	△89.5
	その他営業費用	86,351	0.0	5,196	0.0	81,155	1561.9
	小 計	2,953,455,883	86.9	2,942,953,426	85.3	10,502,457	0.4
営業外費用	支払利息	402,165,734	11.8	464,377,706	13.5	△62,211,972	△13.4
	雑支出	16,563,419	0.5	13,253,243	0.4	3,310,176	25.0
	小 計	418,729,153	12.3	477,630,949	13.9	△58,901,796	△12.3
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別損失	26,408,000	0.8	26,408,000	0.8	0	0.0
	小 計	26,408,000	0.8	26,408,000	0.8	0	0.0
合 計	3,398,593,036	100.0	3,446,992,375	100.0	△48,399,339	△1.4	

ア 営業費用

前年度に比べ10,502千円(0.4%)増加している。これは主に、受託工事費が7,232千円(81.8%)、減価償却費が15,195千円(0.7%)、資産減耗費が12,253千円(89.5%)減少し、雨水ポンプ場費が3,567千円(3.2%)、水質規制費が2,577千円(13.6%)、流域下水道管理運営費負担金が13,893千円(2.5%)、総係費が23,737千円(20.5%)増加したことによる。

イ 営業外費用

前年度に比べ58,902千円(12.3%)減少している。これは、主に支払利息が62,212千円(13.4%)減少し、雑支出が3,310千円(25.0%)増加したことによる。

ウ 特別損失

前年度と同額であった。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(税込/単位:円・%)

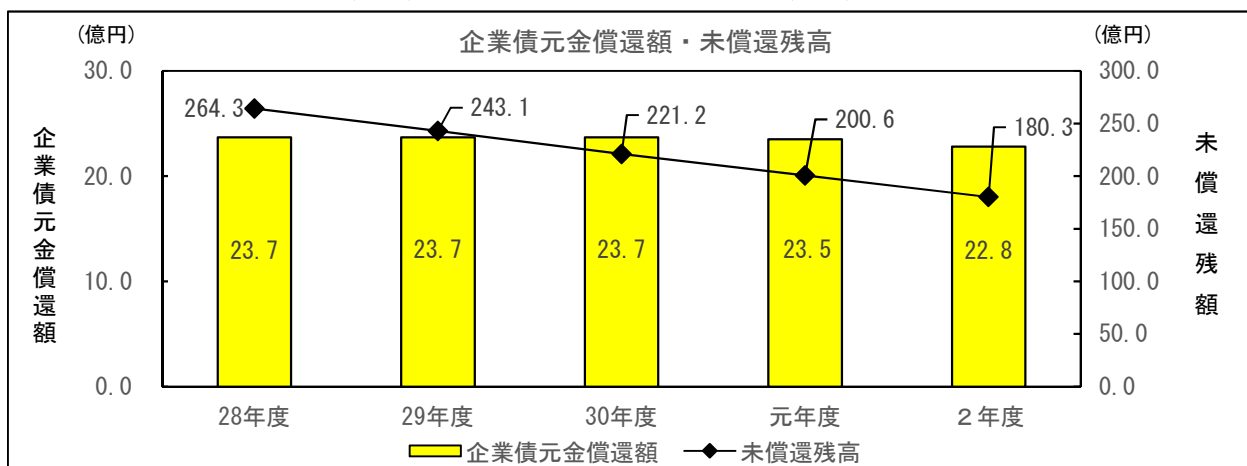
区 分	2 年 度	元 年 度	前年度比較	
			金 額	比 率
資 本 的 収 入	1,777,889,529	1,648,250,524	129,639,005	7.9
企 業 債	247,700,000	284,700,000	△37,000,000	△13.0
出 資 金	1,240,384,000	1,156,022,000	84,362,000	7.3
補 助 金	117,817,000	153,192,000	△35,375,000	△23.1
負 担 金	171,986,485	54,335,760	117,650,725	216.5
流域下水道建設費 負担金還付金収入	2,044	764	1,280	167.5
資 本 的 支 出	2,776,035,328	2,782,050,476	△6,015,148	△0.2
建 設 改 良 費	493,173,478	436,550,440	56,623,038	13.0
企 業 債 償 還 金	2,282,861,850	2,345,500,036	△62,638,186	△2.7

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額998,145,799円は、減債積立金43,439,848円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,882,347円、過年度分損益勘定留保資金91,704,847円、当年度分損益勘定留保資金841,118,757円で補てんしている。

企業債(地方債)現在高の推移については、次表のとおりである。(単位:千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
期 首 現 在 高	28,312,465	26,432,733	24,310,683	22,124,532	20,063,732
企 業 債 発 行 額	487,900	246,400	184,400	284,700	247,700
企 業 債 元 金 償 還 額	2,367,632	2,368,449	2,370,551	2,345,500	2,282,862
未 償 還 残 高	26,432,733	24,310,683	22,124,532	20,063,732	18,028,570

2年度末の企業債残高は18,028,570千円となり、前年度に比べ2,035,162千円(10.1%)減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、次表のとおり、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。(企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準)」)

(単位：千円)

	汚水事業	雨水事業	合 計
営業収益	1,197,277	690,400	1,887,677
営業費用	1,863,295	1,090,161	2,953,456
営業損益	△666,018	△399,761	△1,065,779
経常損益	58,474	22,056	80,530
セグメント資産	33,222,567	21,873,664	55,096,231
セグメント負債	27,822,237	15,351,731	43,173,968
その他の項目			
他会計繰入金等	1,530,663	977,588	2,508,251
減価償却費	1,182,663	859,407	2,042,070
支払利息	304,276	97,890	402,166
固定資産の増加額	△904,770	△646,433	△1,551,203

ア 汚水事業

2年度は中央処理分区において、1号幹線のマンホール耐震化工事や老朽化した管路の布設替工事を実施したほか、終1号及び2号マンホールポンプの制御盤の更新を実施している。

年度末の下水道処理区域面積は、前年度同面積の1,867.3ha(整備率96.1%)である。処理区域内総人口は、区域の拡大はなく人口減少により、前年度末に比べ665人減の106,125人、行政区域内総人口119,102人に対し、人口普及率は前年度と同じ89.1%である。

イ 雨水事業

浸水被害対策として上池町地内において雨水管を新設したほか、向山排水区で老朽管の布設替工事を実施している。また、JR武豊線の高架事業に伴う雨水管の移設及び新設工事を実施している。

3 財政状態

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)では、その財政状態を明らかにするため、全ての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき、かつ、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って、整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

(1) 資産

資産の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
固定資産	54,474,313,449	98.9	56,025,515,956	98.9	△1,551,202,507	△2.8
流動資産	621,917,878	1.1	595,766,679	1.1	26,151,199	4.4
合 計	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△1,525,051,308	△2.7

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ1,551,203千円(2.8%)減少している。これは主に、建物が205,177千円(4.1%)、構

築物が1,245,565千円（2.7%）、機械及び装置が69,357千円（10.5%）減少したことによる。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ26,151千円（4.4%）増加している。これは、現金預金が56,046千円（14.0%）増加し、未収金が29,895千円（15.3%）減少したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科目	年度	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	15,963,732,924	29.0	17,827,403,754	31.5	△1,863,670,830	△10.5
	流動負債	2,458,533,720	4.5	2,649,767,484	4.7	△191,233,764	△7.2
	繰延収益	24,751,701,179	44.9	25,516,354,072	45.1	△764,652,893	△3.0
	合計	43,173,967,823	78.4	45,993,525,310	81.3	△2,819,557,487	△6.1
資本	資本金	10,425,311,390	18.9	9,016,181,933	15.9	1,409,129,457	15.6
	剰余金	1,496,952,114	2.7	1,611,575,392	2.8	△114,623,278	△7.1
	合計	11,922,263,504	21.6	10,627,757,325	18.7	1,294,506,179	12.2
負債資本合計		55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△1,525,051,308	△2.7

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ1,863,671千円（10.5%）減少している。これは主に、企業債が1,932,065千円（10.9%）減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ191,234千円（7.2%）減少している。これは主に、企業債が103,097千円（4.5%）、未払金が88,509千円（24.7%）減少したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に繰延収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ764,653千円（3.0%）減少している。これは、長期前受金が308,728千円（1.0%）、収益化累計額が1,073,381千円（24.8%）増加したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ1,409,129千円（15.6%）増加している。これは主に、一般会計出資金の受入額が1,240,384千円増加したことによる。

剰余金は、前年度に比べ114,623千円（7.1%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が114,623千円減少したことによる。

む す び

以上が令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括し意見を述べる。

業務実績の状況をみると、処理区域内人口は前年度に比べ665人減少し106,125人、総人口も782人減少し119,102人となったことから、人口普及率は前年度と同じ89.1%となった。また、世帯接続率は前年度に比べ0.7ポイント増加し87.0%となり、接続世帯は前年度に比べ703世帯増加し44,479世帯、接続人口は147人増加し92,278人となった。年間処理水量は前年度に比べ221,898 m^3 (1.9%)増加し11,848,743 m^3 、有収水量は前年度に比べ327,289 m^3 (3.3%)増加し10,231,847 m^3 、有収率は前年度に比べ1.2ポイント増加し86.4%となった。

経営状況をみると、事業収益は、前年度に比べ19,518千円 (0.6%)減少し3,452,715千円となった。これは主に、受託工事収益、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。事業費用は、前年度に比べ48,399千円減少し3,398,593千円となった。これは主に、減価償却費、資産減耗費、支払利息が減少したことによるものである。その結果、本年度の事業収支による純利益は54,122千円となり、前年度と比較して28,881千円 (114.4%)増加し、黒字決算となり、前年度からの繰越剰余金などを合わせると、122,803千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。資本金収入は、前年度に比べ129,639千円 (7.9%)増加し1,777,890千円となった。資本金支出は、6,015千円 (0.2%)減少し2,776,035千円となった。その結果、本年度の資本金収支は998,146千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や当年度分損益勘定留保資金などにより補てんされることとなった。

財政状況をみると、資産は、前年度に比べ、固定資産が減となったことにより、1,525,051千円 (2.7%)減少し55,096,231千円となった。負債は、固定負債、流動負債、繰延収益の減により2,819,557千円 (6.1%)減少し43,173,968千円となった。資本は、資本金の増により、1,294,506千円 (12.2%)増加し11,922,264千円となった。

なお、下水道事業は汚水事業と雨水事業を運営していることから、事業別に経常利益をみると、汚水事業では前年度に比べ29,085千円増加し58,474千円の黒字、雨水事業では前年度に比べ204千円減少しているが、22,056千円の黒字となっている。

令和2年度の決算の総評として、経営状況は、地方公営企業会計に移行した平成28年度以降、黒字決算が続いているものの、汚水事業においては、全額公費で賄われている雨水事業とは異なり、下水道使用料収入で汚水処理費用の全てを賄うことが本来の姿ではある。しかしながら、使用料収入の不足額を一般会計からの繰入金に依存しているのが現状である。また、人口減少や節水型機器の普及に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動やライフスタイルの変化もみられ、下水道使用料の大幅な増収は期待し難い状況である。さらに、下水道施設・設備の老朽化対策、地震対策などへの投資も必要であり、下水道事業を取り巻く経営環境は今後もいっそう厳しいものと想定される。その中で、使用料収入確保のため、引き続き、接続率の向上に努めてもらいたい。また、汚水の処理水量と有収水量の差である不明水量は、前年度より105,391 m^3 減少し1,616,896 m^3 、不明水率も1.6ポイント減少の15.8%であった。昨年度より減少はしているものの、不要な処理費用として約74,000千円を費やしており、経営上の大きな課題の一つでもある。不明水については、根本的な原因を探ることは容易ではなく、直ちに解消できる問題ではないと認識しているが、不要な処理費用を削減できれば、経営面では大きなプラスとなる。不明水の削減に向けて、他自治体と情報共有を図りながら、実態調査や分析及び改善方法など半田市に適した手法を模索しながら、積極的に取り組んでいただきたい。

このような状況の中で、下水道使用料審議会において、平成9年以来据え置きとなっている下水道使用料について、令和4年度に「経費回収率90%相当額」とする改定、令和7年度以降に「経費回収率100%相当額」への改定を実施するのが妥当との答申がなされた。ただし、改定時期については、新型コロナウイルス感染症が地域経済や市民生活に甚大な影響を与えている現況を考慮する必要はあるとしているが、今後の経営改善に向けて一歩前進したと言える。今回の答申は、公営企業としてのあるべき姿に立ち返

り、下水道事業の将来を見据えたものであると同時に、早期に「下水道使用料による自立経営」を求められているものと言える。なお、改定に向けては、市民への丁寧な説明と十分な理解を得る必要がある。残された時間は少なく早急に進めていただきたい。一方、雨水事業では、東成岩排水ポンプ場の高潮対策としてゲート設置対策を予定していたが、あらためて周辺の排水状況・能力などを再検証する過程で、費用面も含め、より最適な対策がないか再検討する必要が生じ、中止となった。市役所の事業は往々にして一度決められたことはそのまま進捗していく傾向がみられるが、事業を再検証し中止へと方針転換したことについては評価したい。ただし、当初の計画からは大幅に遅れが生じており、今後迅速に取り組んでいただきたい。また、今回、中止に至った原因が当初の検討対象から漏れていたことを反省するとともに、今後の教訓として活かすためにしっかりと検証をしていただきたい。

下水道事業は、汚水処理、雨水処理、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のほか、防災機能においても重要な役割を担っており、快適で安全な市民生活や社会活動を支えるための必要不可欠な社会資本関連事業である。下水道事業が、今後持続的に安定した経営を行っていくためには、経営の健全化と経営基盤の強化推進が前提である。このため、早期の使用料改定を実現させ、収益の確保、更なるコストの縮減に取り組むなど下水道事業に携わる職員一人一人が経営意識を高く持ち、スピード感をもって、より効率的で安定した経営に努められることを期待し、むすびとする。

比較貸借対照表

科目	借				貸				方					
	2年度		元年度		2年度		元年度		2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
(資産)														
1. 固定資産	54,474,313,449	98.9	56,025,515,956	98.9	△ 1,551,202,507	△ 2.8	15,963,732,924	29.0	17,827,403,754	31.5	△ 1,863,670,830	△ 10.5		
(1) 有形固定資産	52,057,089,064	94.5	53,556,167,823	94.5	△ 1,499,088,759	△ 2.8	15,848,804,902	28.8	17,780,870,212	31.4	△ 1,932,065,310	△ 10.9		
イ 土地	1,374,149,068	2.5	1,374,149,068	2.4	0	0.0	15,848,804,902	28.8	17,780,870,212	31.4	△ 1,932,065,310	△ 10.9		
ロ 建物	4,849,418,812	8.8	5,054,595,619	8.9	△ 205,176,807	△ 4.1	114,928,022	0.2	46,533,542	0.1	68,394,480	147.0		
ハ 構築物	45,028,935,840	81.7	46,274,501,304	81.7	△ 1,245,565,464	△ 2.7	114,928,022	0.2	46,533,542	0.1	68,394,480	147.0		
ニ 機械及び装置	588,377,366	1.1	657,733,975	1.2	△ 69,356,609	△ 10.5	2,458,533,720	4.5	2,649,767,484	4.7	△ 191,233,764	△ 7.2		
ホ 車両及び運搬具	253,282	0.0	253,282	0.0	0	0.0	2,179,765,309	4.0	2,282,861,849	4.0	△ 103,096,540	△ 4.5		
ヘ 工具器具・備品	1,891,871	0.0	1,995,821	0.0	△ 103,950	△ 5.2	2,179,765,309	4.0	2,282,861,849	4.0	△ 103,096,540	△ 4.5		
ト 建設仮勘定	214,042,825	0.4	192,938,754	0.3	21,104,071	10.9	289,467,134	0.5	357,975,667	0.7	△ 88,508,533	△ 24.7		
(2) 無形固定資産	2,416,410,385	4.4	2,468,514,133	4.4	△ 52,103,748	△ 2.1	8,301,277	0.0	7,929,968	0.0	371,309	4.7		
イ 地上権	1,376,200	0.0	1,376,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!		
ロ 施設利用権	2,415,034,185	4.4	2,467,137,933	4.4	△ 52,103,748	△ 2.1	6,981,271	0.0	6,688,874	0.0	292,397	4.4		
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,320,006	0.0	1,241,094	0.0	78,912	6.4		
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
2. 流動資産	621,917,878	1.1	595,766,679	1.1	26,151,199	4.4	24,751,701,179	44.9	25,516,354,072	45.1	△ 764,652,893	△ 3.0		
(1) 現金預金	456,157,148	0.8	400,111,400	0.7	56,045,748	14.0	30,146,749,181	54.7	29,838,020,830	52.7	308,728,351	1.0		
(2) 未収金	165,760,730	0.3	195,655,279	0.4	△ 29,894,549	△ 15.3	△ 5,395,048,002	△ 9.8	△ 4,321,666,758	△ 7.6	△ 1,073,381,244	24.8		
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	43,173,967,823	78.4	45,993,525,310	81.3	△ 2,819,557,487	△ 6.1		
負債合計	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△ 1,525,051,308	△ 2.7	11,922,263,504	21.6	10,627,757,325	18.7	1,294,506,179	12.2		
資産合計	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△ 1,525,051,308	△ 2.7	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△ 1,525,051,308	△ 2.7		
6. 資本金	10,425,311,390	18.9	9,016,181,933	15.9	1,409,129,457	15.6	10,425,311,390	18.9	9,016,181,933	15.9	1,409,129,457	15.6		
(1) 自己資本	10,425,311,390	18.9	9,016,181,933	15.9	1,409,129,457	15.6	1,496,952,114	2.7	1,611,575,392	2.8	△ 114,623,278	△ 7.1		
7. 剰余金	1,374,149,068	2.5	1,374,149,068	2.5	0	0.0	1,374,149,068	2.5	1,374,149,068	2.4	0	0.0		
(1) 資本剰余金	566,521,579	1.0	566,521,579	1.0	0	0.0	566,521,579	1.0	566,521,579	1.0	0	0.0		
イ 他会計負担金	807,627,489	1.5	807,627,489	1.5	0	0.0	807,627,489	1.5	807,627,489	1.4	0	0.0		
ロ 受贈資産評価額	122,803,046	0.2	237,426,324	0.4	△ 114,623,278	△ 48.3	122,803,046	0.2	237,426,324	0.4	△ 114,623,278	△ 48.3		
(2) 利益剰余金	122,803,046	0.2	237,426,324	0.4	△ 114,623,278	△ 48.3	122,803,046	0.2	237,426,324	0.4	△ 114,623,278	△ 48.3		
イ 当年度未処分利益剰余金	11,922,263,504	21.6	10,627,757,325	18.7	1,294,506,179	12.2	11,922,263,504	21.6	10,627,757,325	18.7	1,294,506,179	12.2		
負債合計	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△ 1,525,051,308	△ 2.7	55,096,231,327	100.0	56,621,282,635	100.0	△ 1,525,051,308	△ 2.7		

3 半監第 1 0 6 号
令和 3 年 8 月 2 4 日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 山 本 半 治

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 2 年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の評価項目及び実施内容	77
第4 審査の結果	77
健全化判断比率	77
1 審査の概要	77
2 審査の意見	77
資金不足比率	79
1 審査の概要	79
2 審査の意見	79
決算審査資料	80
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	80
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	81
(1) 実質赤字比率	81
(2) 連結実質赤字比率	82
(3) 実質公債費比率	83
(4) 将来負担比率	84
(5) 充足可能基金の内訳	85
(6) 資金不足比率	86

令和2年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和2年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月23日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和2年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.02 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	—	17.02 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	0.0 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 令和2年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.02%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,339,520千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計(69,788千円)の実質収支額を加えた合計1,409,308千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.02%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の実質収支額1,551,047千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金7,523,846千円を加えた合計9,074,893千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は0.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

30年度は0.0%、元年度は0.6%、2年度は△0.9%の3か年平均が0.0%である。

④ 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額約316億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和2年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和2年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,934,226千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和2年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,246,470千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和2年年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、343,150千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計						
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計(※)					
			乙川中部土地地区画整理事業特別会計					
			J R 半田駅前土地地区画整理事業特別会計					
			学校給食特別会計(※)					
			黒石墓地事業特別会計(※)					
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計					
		水道事業会計						
		下水道事業会計						
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計						
		モーターボート競走事業特別会計						
		国民健康保険事業特別会計						
		介護保険事業特別会計						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合						
		半田常滑看護専門学校管理組合						
中部知多衛生組合								
愛知県後期高齢者医療広域連合								
知多南部広域環境組合								
第三セクター等	半田市土地開発公社							
	知多南部卸売市場株式会社							

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

※中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、学校給食特別会計、黒石墓地事業特別会計の3会計については令和2年度から廃止されているが、令和元年度との比較のために表記している。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		2年度	元年度	
一 般 会 計		1,339,520	1,330,736	8,784
一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	(廃止)	0	0
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	69,788	4,319	65,469
	JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	0	0	0
	学校給食特別会計	(廃止)	1,565	△ 1,565
	黒石墓地事業特別会計	(廃止)	215	△ 215
一般会計等実質収支額 ①		1,409,308	1,336,835	72,473
標準財政規模 ②		26,042,591	25,175,747	866,844
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△5.41)	— (△5.31)	— (△0.1)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	2年度	元年度	増減額
標準税収入額等	25,140,757	24,752,619	388,138
普通交付税額	375,801	165,547	210,254
臨時財政対策債発行可能額	526,033	257,581	268,452
合 計	26,042,591	25,175,747	866,844

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		2年度	元年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		1,339,520	1,330,736	8,784
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		(廃止)	0	0
乙川中部土地地区画整理事業特別会計		69,788	4,319	65,469
JR半田駅前土地地区画整理事業特別会計		0	0	0
学校給食特別会計		(廃止)	1,565	△ 1,565
黒石墓地事業特別会計		(廃止)	215	△ 215
小 計		1,409,308	1,336,835	72,473
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,934,226	6,490,701	△ 556,475
	水道事業会計	1,246,470	1,017,030	229,440
	下水道事業会計	343,150	228,862	114,288
小 計		7,523,846	7,736,593	△ 212,747
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		27,548	0	27,548
国民健康保険事業特別会計		15,467	47,151	△ 31,684
介護保険事業特別会計		96,917	68,392	28,525
後期高齢者医療事業特別会計		1,807	2,131	△ 324
小 計		141,739	117,674	24,065
合 計 ①		9,074,893	9,191,102	△ 116,209
標 準 財 政 規 模 ②		26,042,591	25,175,747	866,844
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△34.84)	— (△36.50)	— (1.66)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

	2年度 A	元年度 B	30年度	29年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,134,757	2,349,427	2,460,201	2,654,141	△ 214,670
② 準元利償還金	2,304,453	2,302,998	2,462,825	2,620,266	1,455
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,246,844	2,245,285	2,401,696	2,538,530	1,559
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,609	57,713	61,129	81,736	△ 104
③ 特定財源	1,536,533	1,257,373	1,545,182	1,607,122	279,160
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	84,936	85,391	77,453	77,829	△ 455
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,451,597	1,164,097	1,462,929	1,525,093	287,500
その他(黒石墓地使用料)	0	7,885	4,800	4,200	△ 7,885
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,112,381	3,253,778	3,373,570	3,406,865	△ 141,397
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	466,322	487,715	504,560	512,613	△ 21,393
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,575,819	2,692,703	2,788,351	2,810,097	△ 116,884
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	70,240	73,360	80,659	84,155	△ 3,120
⑤ 標準財政規模	26,042,591	25,175,747	24,719,857	24,954,802	866,844
標準税収入額等	25,140,757	24,752,619	23,887,026	24,043,318	388,138
普通交付税額	375,801	165,547	138,155	334,177	210,254
臨時財政対策債発行可能額	526,033	257,581	694,676	577,307	268,452
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	-0.91453	0.64444	0.02002	1.20856	△ 1.55897
実質公債費比率(3か年平均)	0	0.6	1.1	1.8	△ 0.6

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

	2年度 A	元年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	31,634,856	32,945,467	△ 1,310,611
地方債の現在高(一般会計等)	10,010,276	11,545,578	△ 1,535,302
一般会計	8,126,259	9,518,800	△ 1,392,541
乙川中部土地区画整理事業特別会計	1,650,450	1,768,126	△ 117,676
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	233,567	258,652	△ 25,085
黒石墓地事業特別会計	(廃止)	0	0
債務負担行為に基づく支出予定額	531,670	0	531,670
公営企業債等繰入見込額	14,613,471	15,931,336	△ 1,317,865
半田市立半田病院事業会計	1,289,565	1,022,992	266,573
水道事業会計	793	992	△ 199
下水道事業会計	13,323,113	14,907,352	△ 1,584,239
組合負担等見込額	2,220,034	881,945	1,338,089
知多中部広域事務組合	220,724	237,386	△ 16,662
知多南部広域環境組合	1,999,310	644,559	391,400
退職手当負担見込額	3,896,628	3,955,800	△ 59,172
設立法人の負債額等負担見込額	362,777	630,808	△ 268,031
土地開発公社	362,777	630,808	△ 268,031
第三セクター等(知多南部卸売市場)	0	0	0
② 充当可能財源等	46,162,636	45,156,599	1,006,037
充当可能基金	11,438,844	10,463,047	975,797
充当可能特定歳入	8,201,698	8,517,353	△ 315,655
うち都市計画税	7,870,262	8,107,878	△ 237,616
基準財政需要額算入見込額	26,522,094	26,176,199	345,895
① - ② A	△ 14,527,780	△ 12,211,132	△ 2,316,648
標準財政規模 ③	26,042,591	25,175,747	866,844
算入公債費等の額 ④	3,112,381	3,253,778	△ 141,397
③ - ④ B	22,930,210	21,921,969	1,008,241
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	2年度 A	元年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	5,127,335	4,141,098	986,237
減債基金	39,796	39,764	32
国際交流基金	25,975	29,518	△ 3,543
職員退職手当基金	312,913	312,663	250
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	121,295	107,977	13,318
公共施設整備基金	3,081,555	3,079,285	2,270
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	(廃止)	0	0
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	23,540	12,420	11,120
大規模事業用地取得基金	293,853	193,698	100,155
地域整備基金	11,002	1,001	10,001
半田赤レンガ建物基金	99,964	93,285	6,679
環境保全基金	25,388	63,124	△ 37,736
観光振興基金	17,011	14,346	2,665
緑化基金	23,235	26,599	△ 3,364
中心市街地活性化基金	2,006	1,504	502
文化財保存伝承基金	3,542	3,450	92
土地開発基金	136,150	167,102	△ 30,952
国民健康保険支払準備基金	1,382,575	1,462,064	△ 79,489
介護給付費準備基金	594,473	593,998	475
モーターボート競走事業財政調整基金	100,082	102,997	△ 2,915
合 計	11,438,844	10,463,047	975,797

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目	会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,934,226	△ 1,246,470	△ 343,150
① 流動負債		2,171,089	515,762	2,458,534
② 同意等債で未借入または未発行の額		401,221	96,433	2,179,766
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		7,704,094	1,665,799	621,918
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		12,931,596	1,638,439	1,885,984
⑥ 営業収益(医業収益)		12,931,596	1,643,016	1,887,677
⑦ 受託工事収益の額		0	4,577	1,693
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△45.9)	— (△76.1)	— (△18.2)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

